

平成 27 年度文部科学省委託調査

研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する 調査・分析

報告書

2016 年 3 月

MRI 株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部

人間・生活研究本部

本報告書は、文部科学省の平成 27 年度研究開発評価推進調査委託事業による委託業務として、株式会社三菱総合研究所が実施した平成 27 年度「研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析」の成果をとりまとめたものです。

したがって、本報告書の著作権は、文部科学省に帰属しており、本報告書の全部または一部の無断複製等の行為は、法律で認められたときを除き、著作権の侵害にあたるので、これらの利用行為を行うときは、文部科学省の承認手続きが必要です。

目次

1. 本調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の方法	1
1.2.1 有識者で構成される検討委員会（以下「検討委員会」という。）の開催	1
1.2.2 研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析	2
2. アンケート調査の概要	5
2.1 アンケート調査対象.....	5
2.2 アンケート調査項目.....	5
2.3 アンケート調査方法.....	6
2.3.1 調査票等の作成	6
2.3.2 調査票等の配布	6
2.3.3 調査票の回収.....	7
3. アンケート調査結果	9
3.1 アンケート回収状況及び回答機関のプロフィール	9
3.1.1 アンケート回収状況	9
3.1.2 アンケート回答機関のプロフィール	10
3.2 アンケート調査結果.....	16
3.2.1 研究開発評価の実施状況（全体問 1-1）	16
3.2.2 研究開発評価に関連する業務の重要度（全体問 1-2）	25
3.2.3 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（全体問 1-3）	34
3.2.4 研究開発評価に関連する業務従事者の状況（組織別問 1-1、1-2）	37
3.2.5 研究開発評価に関連する業務のうち当該組織が担当する業務（組織別問 1-3）	47
3.2.6 研究開発評価に関連する業務の重要度と関連知識、スキルの充足度（組織別問 2-1）	48
3.2.7 組織として必要な知識、スキルの重要度、充足度（組織別問 2-2）	68
3.2.8 中核的人材に必要な知識、スキル（組織別問 2-2）	90
3.2.9 必要とされる研究開発評価に関わる人材像（組織別問 2-3）	91
3.2.10 研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（組織別問 3-1）	93
3.2.11 外部の機関に望む人材育成方法（組織別問 3-2）	95
3.2.12 実施を希望する研修テーマ（組織別問 3-3）	96
3.2.13 その他（組織別問 4）	98
3.3 機関属性による分析.....	100
3.3.1 研究開発評価の実施状況と重要度との関連	100
3.3.2 研究開発評価に関連する業務の重要度と関連知識、スキルの充足度	103
3.3.3 組織として必要な知識、スキルの重要度、充足度.....	108
3.3.4 中核的人材に必要な知識・スキル	113

3.3.5 外部の機関に望む人材育成方法.....	116
3.3.6 実施を希望する研修テーマ.....	119
4. まとめ.....	125
4.1 調査結果のまとめ.....	125
4.2 研究開発評価に関する人材の育成方策に関する提言.....	129
参考資料.....	131
参考資料 1 「研究開発評価に関わる人材」に関するアンケート（全体調査票）；大学等向け	131
参考資料 2 「研究開発評価に関わる人材」に関するアンケート（組織別調査票）；大学等向け	135
参考資料 3 「研究開発評価に関わる人材」に関するアンケート（全体調査票）；独法等向け	143
参考資料 4 「研究開発評価に関わる人材」に関するアンケート（組織別調査票）；独法等向け	147
参考資料 5 自由記述回答の内容：今後必要とされる「研究開発評価に関わる人材」（問 2-3）	155
参考資料 6 自由記述回答の内容：特に実施を希望する研修テーマ（問 3-3）を選んだ理由	163
参考資料 7 自由記述回答の内容：「研究開発評価に関わる人材」の育成についての意見・要望（問 4）	177

目次

図 3-1	アンケート回答機関の教員／研究者数の分布	10
図 3-2	アンケート回答機関の職員数の分布	11
図 3-3	アンケート回答機関の総収入に占める外部資金の比率の分布	12
図 3-4	アンケート回答機関の学生数の分布	12
図 3-5	アンケート回答機関の設置学部・研究科の分布	13
図 3-6	アンケート回答機関の学生数と教員数の相関	14
図 3-7	アンケート回答機関の職員数と学生数の相関	15
図 3-8	研究開発評価の実施状況（全体）	17
図 3-9	研究開発評価の実施状況（大学等）	18
図 3-10	研究開発評価の実施状況（独法等）	19
図 3-11	研究開発評価の実施状況（外部獲得資金比率 3%未満の大学等）	20
図 3-12	研究開発評価の実施状況（外部獲得資金比率 3%以上の大学等）	21
図 3-13	研究開発評価の実施状況（国立大学等）	22
図 3-14	研究開発評価の実施状況（公立大学）	23
図 3-15	研究開発評価の実施状況（私立大学）	24
図 3-16	研究開発評価に関連する業務の重要度（全体：得点化）	25
図 3-17	研究開発評価に関連する業務の重要度（全体）	26
図 3-18	研究開発評価に関連する業務の重要度（大学等）	27
図 3-19	研究開発評価に関連する業務の重要度（独法等）	28
図 3-20	研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%未満の大学等）	29
図 3-21	研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%以上の大学等）	30
図 3-22	研究開発評価に関連する業務の重要度（国立大学等）	31
図 3-23	研究開発評価に関連する業務の重要度（公立大学）	32
図 3-24	研究開発評価に関連する業務の重要度（私立大学）	33
図 3-25	大学（設置者別）及び独法の研究開発評価関連業務従事者数（一機関あたりヘッドカウント値）	38
図 3-26	外部獲得資金割合別の研究開発評価に関連する業務従事者数の分布	39
図 3-27	研究開発評価に関連する業務従事者のうち専門職がいる割合（機関別に集約）	39
図 3-28	研究開発評価に関連する業務を行う教員・研究者の最長経験年数	41
図 3-29	研究開発評価に関連する業務を行う教員・研究者の平均経験年数	42
図 3-30	研究開発評価に関連する業務を行う専門職の最長経験年数	43
図 3-31	研究開発評価に関連する業務を行う専門職の平均経験年数	44
図 3-32	研究開発評価に関連する業務を行う職員の最長経験年数	45
図 3-33	研究開発評価に関連する業務を行う職員の平均経験年数	46
図 3-34	研究開発評価に関連する業務のうち当該組織が担当する業務	47
図 3-35	研究開発評価に関連する業務の重要度（全体）	48
図 3-36	研究開発評価に関連する業務の重要度（大学等）	49

図 3-37	研究開発評価に関連する業務の重要度（独法等）	50
図 3-38	研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%未満）	51
図 3-39	研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%以上）	52
図 3-40	研究開発評価に関連する業務の重要度（研究支援部門）	53
図 3-41	研究開発評価に関連する業務の重要度（企画部門）	54
図 3-42	研究開発評価に関連する業務の重要度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織）	55
図 3-43	研究開発評価に関連する業務の重要度（回答者の経験年数 5 年未満）	56
図 3-44	研究開発評価に関連する業務の重要度（回答者の経験年数 5 年以上）	57
図 3-45	研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（全体）	58
図 3-46	研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（大学等）	59
図 3-47	研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（独法等）	60
図 3-48	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（外部獲得資金比率 3%未満）	61
図 3-49	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（外部獲得資金比率 3%以上）	62
図 3-50	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（研究支援部門）	63
図 3-51	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（企画部門）	64
図 3-52	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織）	65
図 3-53	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年未満）	66
図 3-54	研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年以上）	67
図 3-55	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（全体）	68
図 3-56	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（大学等）	69
図 3-57	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（独法等）	70
図 3-58	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（3%未満の大学等）	71
図 3-59	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（3%以上の大学等）	72
図 3-60	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（研究支援部門）	73
図 3-61	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（企画部門）	74
図 3-62	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（研究開発評価委員会等組織）	75
図 3-63	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（回答者の経験年数 5 年未満）	76
図 3-64	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（回答者の経験年数 5 年以上）	77
図 3-65	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（全体）	79
図 3-66	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（大学等）	81
図 3-67	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（独法等）	82

図 3-68	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（3%未満の大学等）	83
図 3-69	組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（3%以上の大学等）	84
図 3-70	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（研究支援部門）	85
図 3-71	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（企画部門）	86
図 3-72	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織）	87
図 3-73	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年未満）	88
図 3-74	必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年以上）	89
図 3-75	中核的人材に必要な知識、スキル（大学等、独法等）	90
図 3-76	研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（全体）	93
図 3-77	研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（大学等）	94
図 3-78	研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（独法等）	94
図 3-79	外部の機関に望む人材育成方法	95
図 3-80	実施を希望する研修テーマ	96
図 3-81	特に実施を希望する研修テーマ	97
図 3-82	研究開発評価の実施状況×重要度（左：大学等、右：独法等）	100
図 3-83	研究開発評価の実施状況×重要度（左：外部獲得資金比率 3%未満、右：3%以上）	101
図 3-84	研究開発評価の実施状況×重要度（左：国立大学等、右：公立大学）	102
図 3-85	研究開発評価の実施状況×重要度（私立大学）	102
図 3-86	研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（全体）	103
図 3-87	研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（大学等）	104
図 3-88	研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（独法等）	104
図 3-89	研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（3%未満）	105
図 3-90	研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（3%以上）	105
図 3-91	業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（研究支援部門：N=196）	106
図 3-92	業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（企画部門：N=96）	106
図 3-93	業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織：N=84）	106
図 3-94	調査票回答者における評価関連業務の経験年数	107
図 3-95	業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年未満）	107

図 3-96	業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年以上）	107
図 3-97	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（全体）	108
図 3-98	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（大学等）	109
図 3-99	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（独法等）	109
図 3-100	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（3%未満）	110
図 3-101	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（3%以上）	110
図 3-102	必要な知識の重要度×充足度（左：研究支援部門、右：企画部門）	111
図 3-103	必要な知識の重要度×充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織）	111
図 3-104	組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（左：経験年数 5 年未満、右：5 年以上）	112
図 3-105	中核的人材に必要な知識、スキル（外部獲得資金比率別）	113
図 3-106	中核的人材に必要な知識、スキル（回答者の組織別）	114
図 3-107	中核的人材に必要な知識、スキル（回答者の経験年数別）	115
図 3-108	外部の機関に望む人材育成方法（外部獲得資金比率別）	116
図 3-109	外部の機関に望む人材育成方法（回答者の組織別）	117
図 3-110	外部の機関に望む人材育成方法（回答者の経験年数別）	118
図 3-111	実施を希望する研修テーマ（外部獲得資金比率別）	119
図 3-112	実施を希望する研修テーマ（回答者の組織別）	120
図 3-113	実施を希望する研修テーマ（回答者の経験年数別）	121
図 3-114	特に実施を希望する研修テーマ（外部獲得資金比率別）	122
図 3-115	特に実施を希望する研修テーマ（回答者の組織別）	123
図 3-116	特に実施を希望する研修テーマ（回答者の経験年数別）	124

表目次

表 1-1 「研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析」検討委員会 委員名簿	2
表 1-2 「研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析」検討委員会 開催概要	2
表 3-1 全体調査票の回収状況	9
表 3-2 組織別調査票の回収状況	9
表 3-3 設置者別の調査票回収状況	9
表 3-4 規模別の調査票回収状況	10
表 3-5 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（全体）	34
表 3-6 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（大学等）	34
表 3-7 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（独法等）	35
表 3-8 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（外部獲得資金比率 3%未満の大学等）	36
表 3-9 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（外部獲得資金比率 3%以上の大学等）	36
表 3-10 大学（学生数規模別）及び独法の研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）	37
表 3-11 研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）の回答数 及び全体に対する割合.....	37
表 3-12 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数の推計.....	38
表 3-13 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数（FTE 換算値）の推計.....	40
表 3-14 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数（FTE 換算値）の回答大学数	40
表 3-15 研究開発評価に関連する業務従事者の従事率（FTE 換算値／頭数）	41
表 3-16 必要とされる研究開発評価に関わる人材像に関する自由回答の分布.....	92
表 3-17 その他「研究開発評価に関わる人材」の育成についての自由回答の分布.....	99

1. 本調査の概要

1.1 調査の目的

研究開発評価は、貴重な財源をもとに行われる研究開発の質を高め、その成果を国民に還元していく上で重要な役割を担っている。

第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）においても、国は、科学技術イノベーションを促進する観点から、PDCAサイクルの実効性の確保に向けた取組を進めることとされており、研究開発の質を高め、PDCAサイクルを確立する上で、研究開発評価の重要性はますます高まっている。

文部科学省の所掌する研究開発は研究者の自由な発想を源泉とする学術研究から特定の政策目的を実現する大規模プロジェクトに至るまで広範に渡っており、その研究開発評価については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成24年12月 内閣総理大臣決定）及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成26年4月 文部科学大臣決定）（以下「評価指針」という。）に基づき、研究開発の特徴や性格を踏まえた評価が行われている。

本調査では、国公立大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）や国立研究開発法人を含む独立行政法人の研究機関及び資源配分機関（以下「独立行政法人研究機関」という。）を対象とし、「評価に関わる人材」の現状を把握するとともに、今後の育成方針について調査・分析することを目的とした。

1.2 調査の方法

1.2.1 有識者で構成される検討委員会（以下「検討委員会」という。）の開催

6名の有識者からなる検討委員会を、4回開催し、下記項目について議論した。

- 1) 評価指針における「評価に関わる人材」が指し示す具体的な能力、知識・技能、行動
- 2) 1)について調査対象における具体例（業務内容、部署等）
- 3) アンケート調査において実際に調査する項目
- 4) アンケート票（設問、選択肢、回収方法等）の作成
- 5) アンケートの分析方針の検討
- 6) アンケート分析結果を踏まえた今後の育成方針（提言）の検討

検討委員会のメンバーを表 1-1 に、4回の開催概要を表 1-2 に示す。

表 1-1 「研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析」検討委員会
委員名簿

(敬称略、五十音順)

浅野 茂	山形大学 学術研究院 教授
岡本 拓士	広島大学 学術・社会産学連携室 研究企画室 リサーチ・アドミニストレーター
佐藤 比呂彦	科学技術振興機構 COI グループ 副調査役
高橋 真木子	金沢工業大学大学院 工学研究科知的創造システム専攻 教授
林 隆之 (委員長)	大学評価・学位授与機構 研究開発部 准教授
松永 康	早稲田大学 研究戦略センター 教授

表 1-2 「研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析」検討委員会
開催概要

第1回	2015年12月1日 12:00~14:00	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査の全体計画 ● アンケート調査にあたっての仮説 ● アンケート調査票案の検討
第2回	2015年12月25日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査票案の修正 (大学等と独法との相違点) ● アンケート調査の分析イメージ
第3回	2016年2月24日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査・分析結果報告 (速報) ● アンケート調査の追加分析の検討
第4回	2016年3月16日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査・分析結果報告 ● 提言 (案) の検討 ● 報告書案の検討

1.2.2 研究開発評価に関わる人材の現状と育成に関する調査・分析

(1) 調査項目

以下を含む項目について専門的知見から調査を行った。実際に調査する項目は1.2.1の検討委員会において検討のうえ決定した。

- 1) 研究開発評価に関わる人材の基本情報 (人数、エフォート、キャリアパス等) について
- 2) 研究開発評価に関わる人材の現状の知識、スキルについて
- 3) 研究開発評価に関わる人材の理想 (人数、経験、知識、業務内容等) について
- 4) 研究開発評価に関わる人材の現状の育成方法について
- 5) 研究開発評価に関わる人材の育成に関して期待することについて

(2) アンケート調査

国内の大学等や独立行政法人研究機関を調査対象とし、アンケートを作成・実施した。

アンケートは精度や回答者の作業量等に十分配慮し、選択式の設問をベースに一部自由記述の設問を含めることとした。また、研究開発評価の実態に応じて、設問が変わるため、機関全体向けの調査票と個々の研究開発評価を実施している組織向けの調査票を作成した。さらに、大学等用と、独立行政法人研究機関用と対象機関の特性に合ったアンケート調査票・選択肢を作成した。

また、アンケートは郵送で送付するとともに、Web による調査票のダウンロードも可能とし、最終的に 50%以上の回収率を得た。

(3) 分析・提言

1.2.1 の検討委員会の指導・助言を仰ぎつつ、アンケート調査の結果について、大学等での傾向、独立行政法人研究機関での傾向等の分析を行った。さらに、それぞれの共通点や差異についても分析した。

提言は、1.2.1 の検討委員会の議論やアンケート結果を踏まえて、素案を作成し、検討委員会に意見を求めつつ、とりまとめを行った。また、研究開発評価に関わる人材の育成方針に資することに留意し、研究開発評価に関わる人材に必要な知識・スキルについて言及するとともに、国として実施すべき方策等についてとりまとめた。

2. アンケート調査の概要

2.1 アンケート調査対象

国内の国公立大学及び大学共同利用機関（以下、「大学等」という。）、独立行政法人研究機関及びその他関連機関（以下、「独法等」という。独法等のうち文部科学省関連を「独法等 MEXT」という。）の、合計 838 機関を対象に、アンケート調査を実施した。

- 国内の国公立大学 783 機関
- 大学共同利用機関 4 機関
- 独立行政法人研究機関 46 機関（うち、文部科学省所管独法 23 機関）
- その他関連機関（日本学士院等） 6 機関

2.2 アンケート調査項目

アンケート調査対象には多様な組織があり、一組織だけですべての設問に答えることは困難と考えられることから、機関全体の状況を把握するための全体調査票と研究開発評価を実施している組織について把握するための組織別調査票に分けることとした。

それぞれの調査票の調査項目を以下に示す。

- 全体調査票
 - ✓ 「研究開発評価に関連する業務」の実施状況
 - 実施している「研究開発評価に関連する業務」の種類と、その実施組織
 - 各「研究開発評価に関連する業務」活動の重要性と、その意思決定への利用
 - ✓ 機関全体のプロフィール等
 - 本務教員数¹
 - 本務職員数
 - 学生数（大学等のみ調査）
 - 設置している学部・研究科の種類（大学等のみ調査）
 - 総収入に占める獲得した外部資金比率
- 組織別調査票
 - ✓ 「研究開発評価に関連する業務」に関わる組織・人員
 - 「研究開発評価に関連する業務」担当者の職種別人員数
 - 専任²人数
 - 兼任人数
 - FTE 人員数³
 - 「研究開発評価に関連する業務」の経験年数

¹ 独法等では、研究者数として調査を実施。

² 研究開発評価に関連する業務を担当する組織を本務とする場合を専任とし、委員会参加など本務ではないが、関連業務を行っている者を兼任とした。

³ 当該業務への従事率を勘案した人数（FTE 換算値：Full-time Equivalent）

- 最長経験年数
- 平均経験年数
- 各組織で担当している「研究開発評価に関連する業務」
- ✓ 「研究開発評価に関わる人材」の知識、スキル及び体制
 - 各組織が行う「研究開発評価に関連する業務」における、各業務内容の重要度
 - 「研究開発評価に関連する業務」の実施に必要な知識・スキルの重要性とその充足度
 - 研究開発評価を中核的に担う人材に必要なと考えられるスキル・知識
 - 各組織で、今後必要とされる「研究開発評価に関わる人材」のイメージ
- ✓ 「研究開発評価に関わる人材」育成方策について
 - 「研究開発評価に関わる人材」の育成方法の実施状況
 - 外部の機関（府省や関係団体等）での実施を希望する育成方法
- ✓ セミナー、シンポジウムや研修への参加に際して望ましいテーマ
- ✓ 文部科学省が進める「研究開発評価に関わる人材」の育成に係る意見・要望

2.3 アンケート調査方法

2.3.1 調査票等の作成

大学等では教員や学部・学科等、大学等に特有の言葉があるため、大学等と独法等のそれぞれで調査票を分けて作成⁴した。

大学等と独法等の調査票は、大学等と独法等の全機関を調査対象とする全体調査票と、各機関内で研究開発評価を実施している組織を対象とする組織別調査票とに分けて作成した。調査票に回答するにあたっての参考として、以下の補足資料を作成した。

- 「アンケート調査票のご回答にあたって」
 - ✓ アンケート調査では、調査票が複数あり、複数組織に回答を求めため、調査票の回答方法について混乱を招くことが予測された。そのため、回答における混乱を避けるために、予め調査票の配布フローと回答フローを示し、各調査票を回答する組織について明示した。
- 「本調査の目的と、「研究開発評価」の定義について」
 - ✓ 本調査を行う目的と、本調査における研究開発評価がどの評価を含むのか不明瞭であったため、調査票の回答にあたり混乱を招くことが予想された。そのため、国の大綱的指針や評価指針に紐づけて目的を整理し、また「研究開発評価」の定義を作成した。

2.3.2 調査票等の配布

外部委託企業を通じて、調査票等の書類を調査対象の機関に郵送した。

⁴アンケート調査結果の分析では、基本的に大学等の選択肢により表記することとした。

また、本調査専用のウェブサイトを作成し、調査票等のファイルを掲載して、その URL を郵送した調査票等に掲載した。また、問い合わせが多くあったものについては、FAQ を作成し、ウェブサイトに掲載した。

2.3.3 調査票の回収

外部委託企業を通じて、返送されてきた回答を回収した。

また、本調査専用のウェブサイトからダウンロードした調査票ファイルに回答を入力した場合は、本調査専用メールアドレス宛に返送いただいて回収した。

3. アンケート調査結果

3.1 アンケート回収状況及び回答機関のプロフィール

3.1.1 アンケート回収状況

全体調査票の発送数、回収数、回収率を以下に示す。

表 3-1 全体調査票の回収状況

	発送数	回収数	回収率
全体	838	495	59%
大学等	786	469	60%
独法等	52	26	50%
独法等 MEXT	29	15	52%

組織別調査票の回収状況を以下に示す。

表 3-2 組織別調査票の回収状況

	全体調査票 回収機関数	組織調査票 回収機関数	回収率
全体	495	355	72%
大学等	469	320	68%
独法等	26	23	88%
独法等 MEXT	15	12	80%

本調査の回収が特定の大学に偏っていないかを確認するために、設置者別、規模別の回収状況をみてみることにする。

まず、大学からの回収を設置者別にみると、国立大学が最も高く 80%程度で、公立大学と私立大学は 60%程度となった。

表 3-3 設置者別の調査票回収状況

	学校基本調査	アンケート回答	回収率
全体	779	468	60%
国立	86	67	78%
公立	89	51	57%
私立	604	350	58%

次に、大学の学生規模別にみると、学生数 10000 人以上の大規模の大学からの回収率が高

い。全体的に、規模が大きくなるにつれて回収率が上がる傾向にある。

回収率にはやや差があるが、おおむねどの層からも半数以上の回答が得られていることが確認された。

表 3-4 規模別の調査票回収状況

	学校基本調査	アンケート回答	回収率
全体	779	468	60%
500 人以下 (未満)	127	69	54%
1000 人以下 (未満)	129	63	49%
10000 人以下 (未満)	460	275	60%
10000 人超 (以上)	63	47	75%

注) 学校基本調査は「以下」や「超」、アンケート調査は「未満」や「以上」であり、厳密には一致しないが、比較のため、同じ表にまとめている。

3.1.2 アンケート回答機関のプロフィール

(1) 教員／研究者数

大学等では教員数が 100 人未満の機関が半分近くを占めるが、教員数が 1000 人以上の大学も 5% がある。一方、独法等では、研究者数が 100 人未満の機関は三分の一程度にとどまるが、研究者数が 1000 人以上の機関は見られず、研究者数 100 人から 500 人の機関が半分以上を占める。

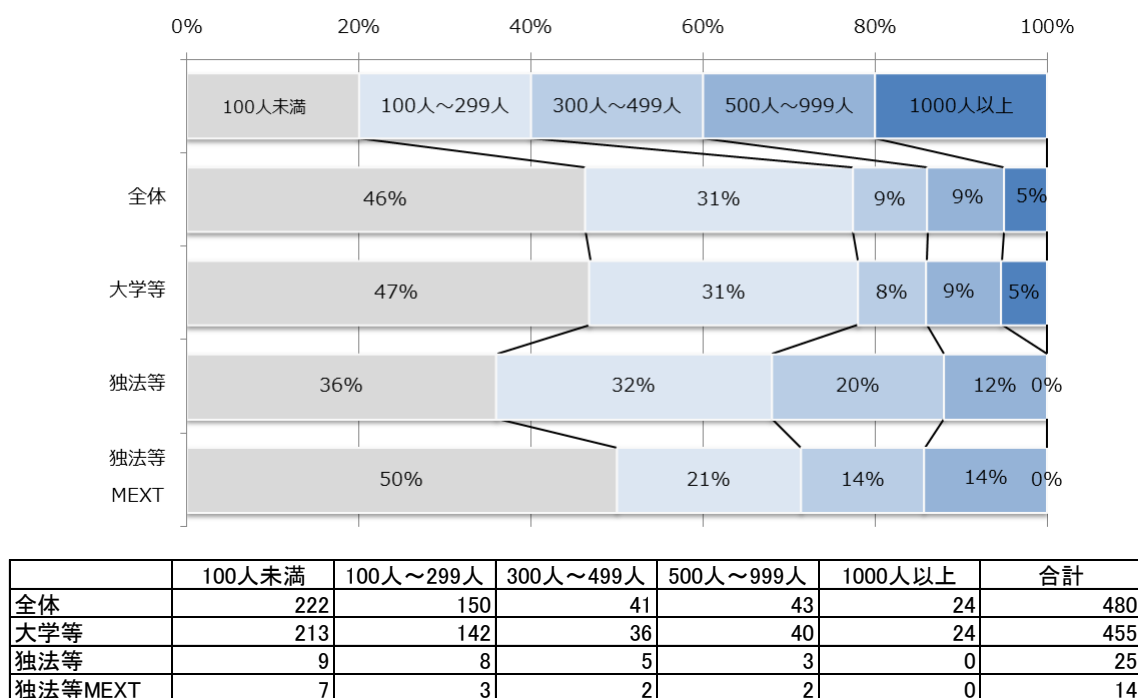
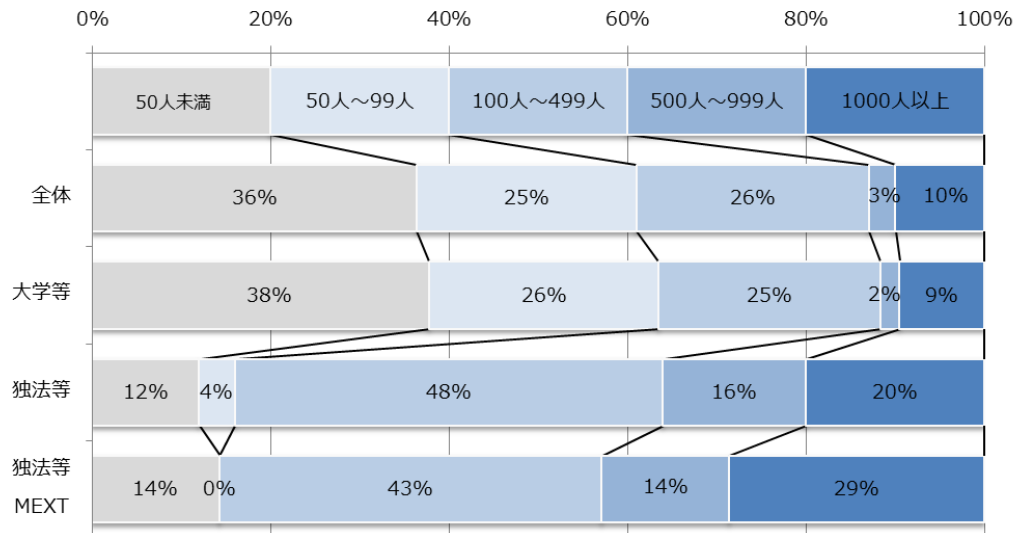


図 3-1 アンケート回答機関の教員／研究者数の分布

(2) 職員数

大学等では職員数が50人未満の機関が4割弱を占め、500人以上の機関は10%程度である。一方、独法等では、職員数が50人未満の機関が10%程度であり、職員数が500人以上の機関が三分の一以上あるなど、比較的規模が大きくなる。

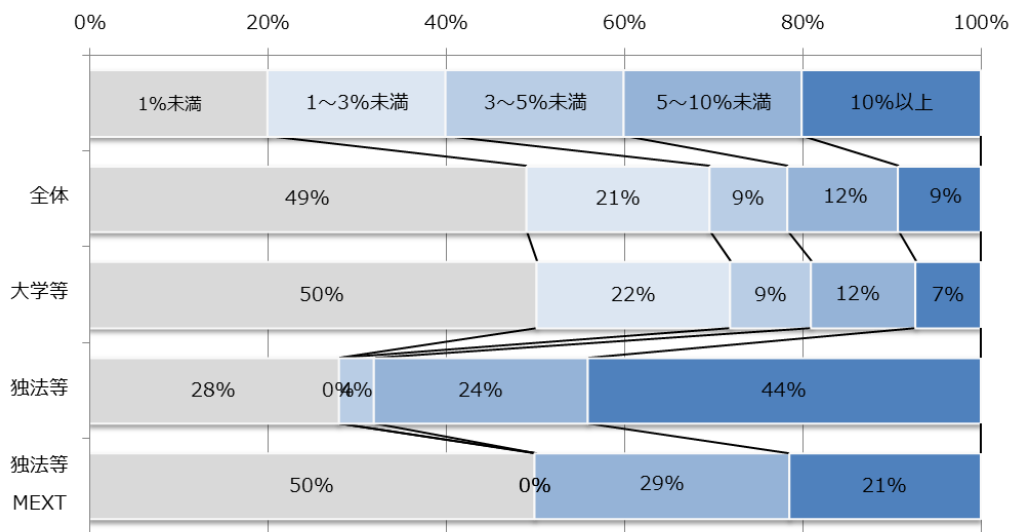


	50人未満	50人～99人	100人～499人	500人～999人	1000人以上	合計
全体	175	118	125	14	48	480
大学等	172	117	113	10	43	455
独法等	3	1	12	4	5	25
独法等MEXT	2	0	6	2	4	14

図 3-2 アンケート回答機関の職員数の分布

(3) 総収入に占める外部獲得資金の比率

大学等では外部獲得資金比率が1%未満の機関が半分を占め、10%以上の機関は7%程度に限られる。一方、独法等では、外部獲得資金比率が1%未満の機関は30%に満たず、10%以上の機関が44%程度あるなど、比較的規模が大きくなる。



	1%未満	1~3%未満	3~5%未満	5~10%未満	10%以上	合計
全体	229	96	41	58	43	467
大学等	222	96	40	52	32	442
独法等	7	0	1	6	11	25
独法等MEXT	7	0	0	4	3	14

図 3-3 アンケート回答機関の総収入に占める外部資金の比率の分布

(4) 学生数

大学等では、学生数が1000人～3000人の機関が三分の一程度を占める。次に多いのは3000人から9999人で、この2つの規模が全体の6割以上を占める。

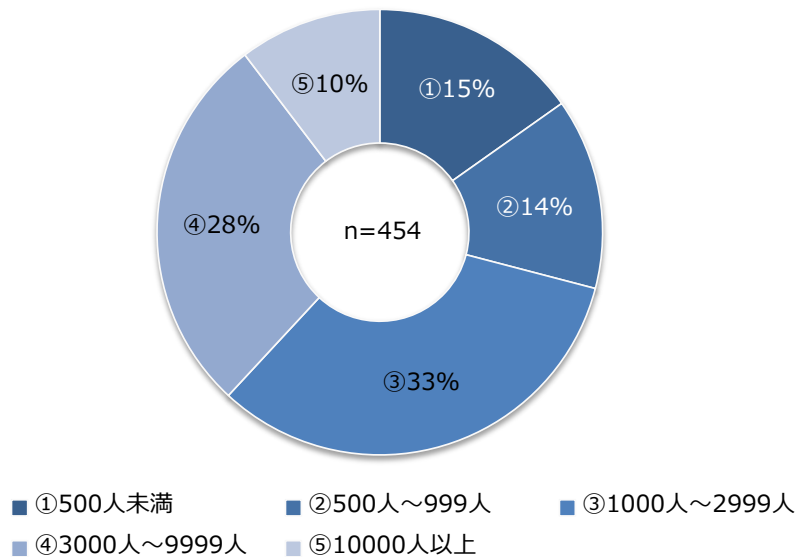


図 3-4 アンケート回答機関の学生数の分布

(5) 学部・研究科

大学等の学部・研究科では、半分程度の機関が社会科学を、4割程度の機関が人文科学や医歯薬保健学を設置している。工学は3割程度の機関が、理学と農学は2割以下の機関が設置しているにとどまっている。

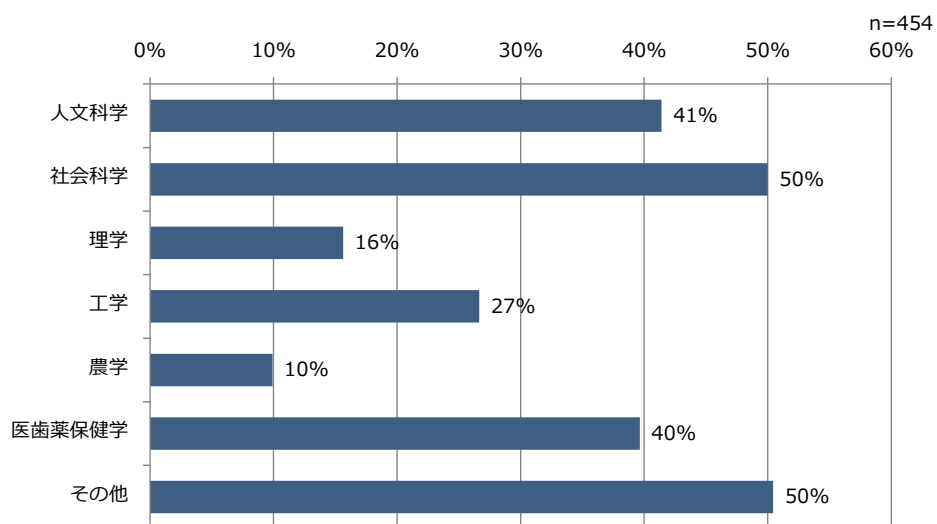
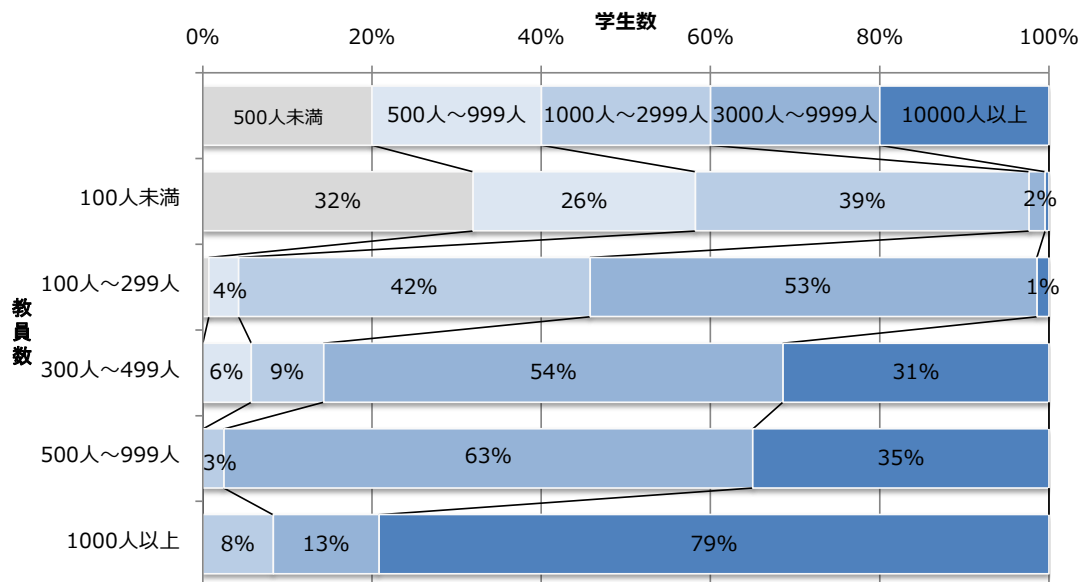


図 3-5 アンケート回答機関の設置学部・研究科の分布

(6) その他それぞれの指標の相関

1) 学生数と教員数の相関

教員数が多くなるに従い学生数も多くなり、全体的に正の相関がみられる。

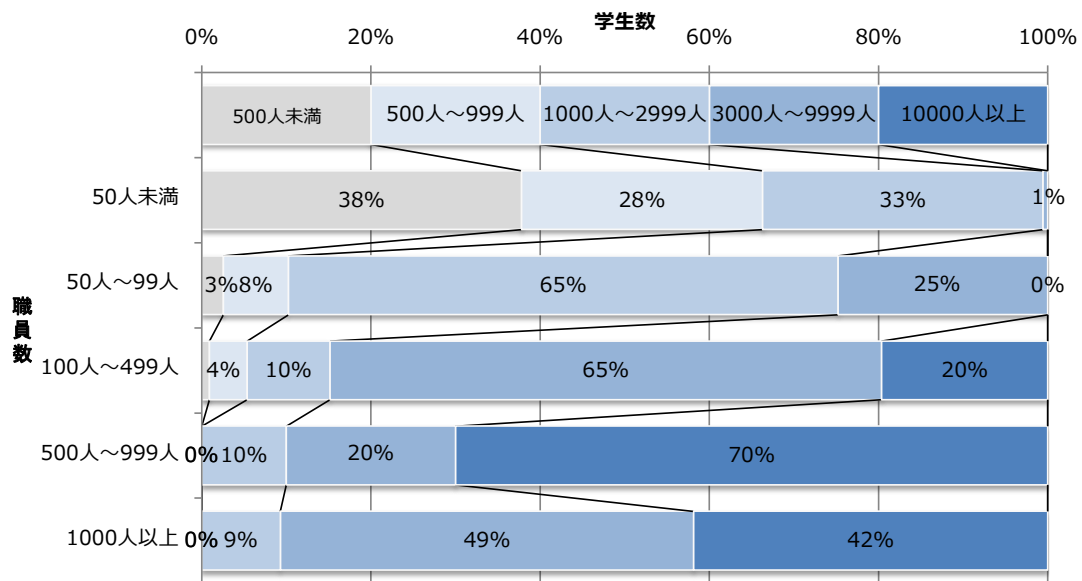


	500人未満	500人～999人	1000人～2999人	3000人～9999人	10000人以上	合計
100人未満	68	56	84	4	1	213
100人～299人	1	5	59	75	2	142
300人～499人	0	2	3	19	11	35
500人～999人	0	0	1	25	14	40
1000人以上	0	0	2	3	19	24

図 3-6 アンケート回答機関の学生数と教員数の相関

2) 学生数と職員数の相関

職員数が多くなるに従い学生数も多くなり、職員数が 999 人の機関までは正の相関がみられる。一方、職員数が 1000 人以上の機関よりも、500～999 人の機関の方が、学生数 10000 人以上の比率が高くなっている。



	500人未満	500人～999人	1000人～2999人	3000人～9999人	10000人以上	合計
50人未満	65	49	57	1	0	172
50人～99人	3	9	76	29	0	117
100人～499人	1	5	11	73	22	112
500人～999人	0	0	1	2	7	10
1000人以上	0	0	4	21	18	43

図 3-7 アンケート回答機関の職員数と学生数の相関

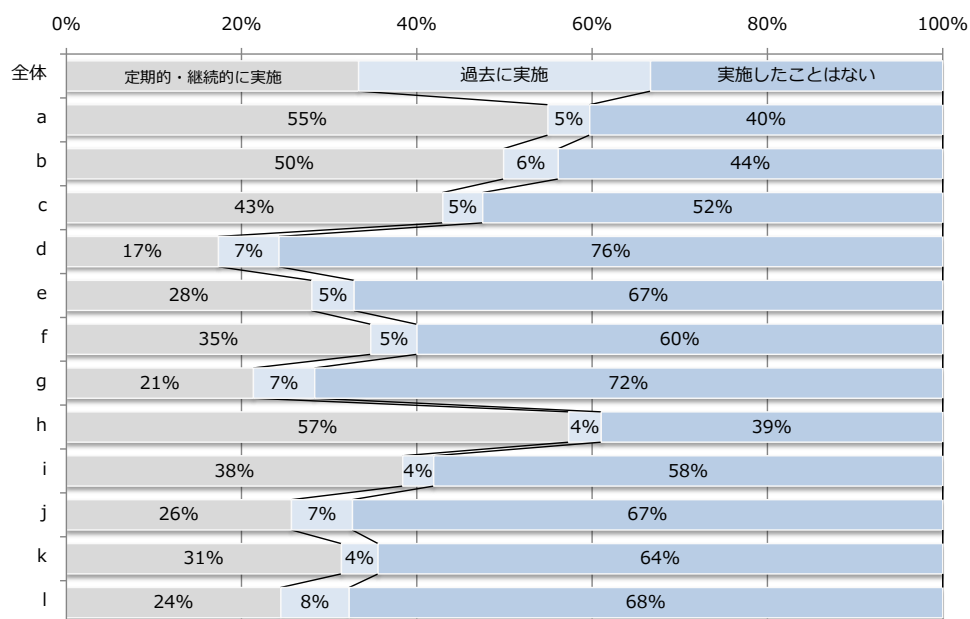
3.2 アンケート調査結果

アンケートの集計結果を以下に示す。

3.2.1 研究開発評価の実施状況（全体問 1-1）

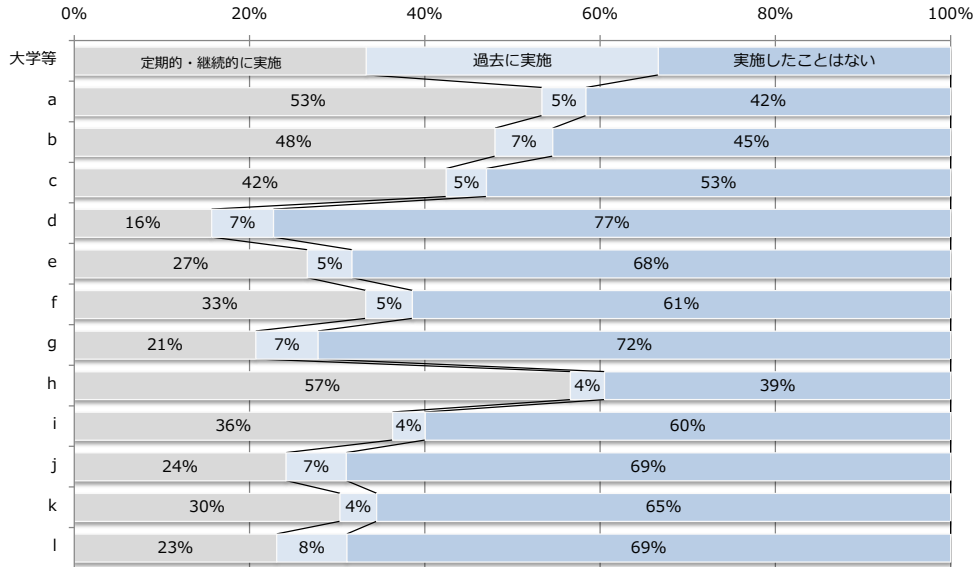
全体的にみると、「h.研究者業績評価」、「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応（国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等）」、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザリーボードも含む）」を実施している割合は高く、半数以上が実施している。他方、「d.論文データによる機関全体の研究力の分析」、「g.時限的な学内組織の研究活動の評価」を実施している割合は少ない。

大学等と独法等を比較すると、独法等の方が大学等よりも各評価の実施率が高い傾向にある。特に、独法等の実施率が高い項目としては「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザリーボードも含む）」、「f.恒常的組織の研究活動を含む評価」、「i.機関の内部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の内部での評価」、「j.外部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の外部からの評価への対応」が挙げられる。



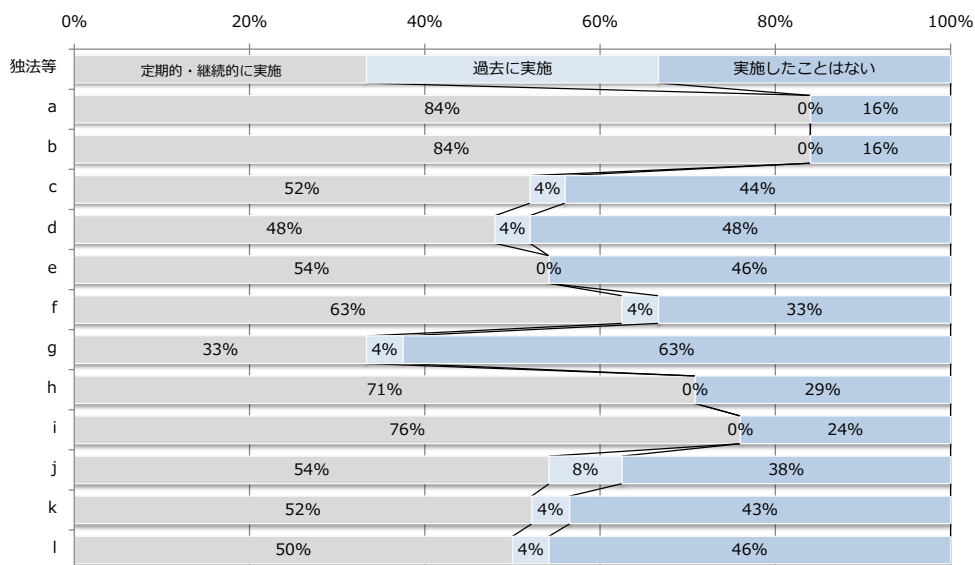
	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	266	23	195	484
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	240	30	211	481
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	207	22	253	482
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	83	33	362	478
e.機関全体の産学連携データの分析	133	23	319	475
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	165	25	285	475
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	101	33	339	473
h.研究者業績評価	278	18	189	485
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	185	17	280	482
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	122	33	320	475
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	150	20	308	478
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	116	37	321	474

図 3-8 研究開発評価の実施状況 (全体)



	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	245	23	191	459
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	219	30	207	456
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	194	21	242	457
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	71	32	350	453
e.機関全体の産学連携データの分析	120	23	308	451
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	150	24	277	451
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	93	32	324	449
h.研究者業績評価	261	18	182	461
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	166	17	274	457
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	109	31	311	451
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	138	19	298	455
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	104	36	310	450

図 3-9 研究開発評価の実施状況 (大学等)

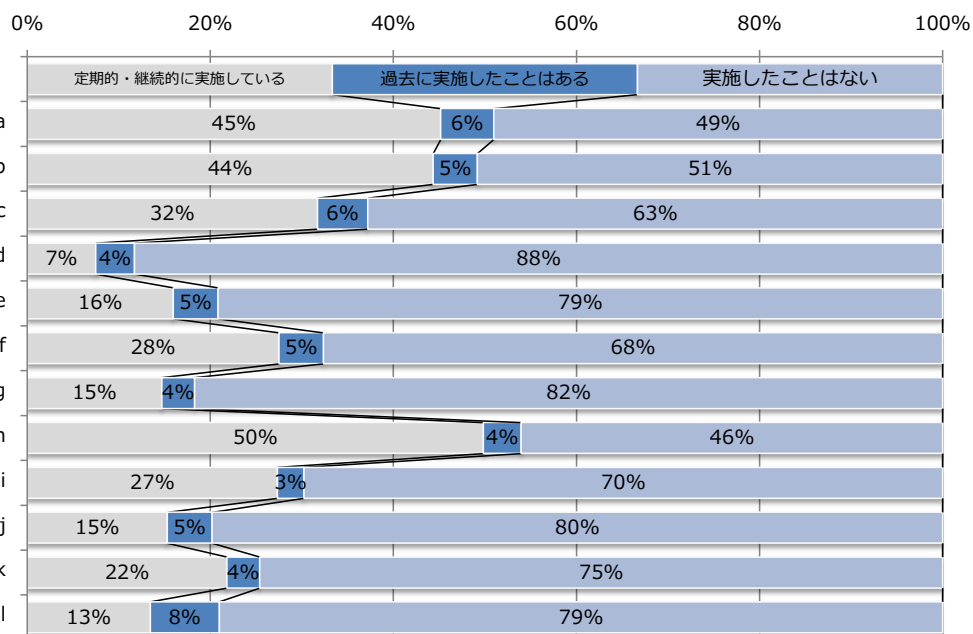


	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	21	0	4	25
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	21	0	4	25
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	13	1	11	25
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	12	1	12	25
e.機関全体の産学連携データの分析	13	0	11	24
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	15	1	8	24
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	8	1	15	24
h.研究者業績評価	17	0	7	24
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	19	0	6	25
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	13	2	9	24
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	12	1	10	23
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	12	1	11	24

図 3-10 研究開発評価の実施状況(独法等)

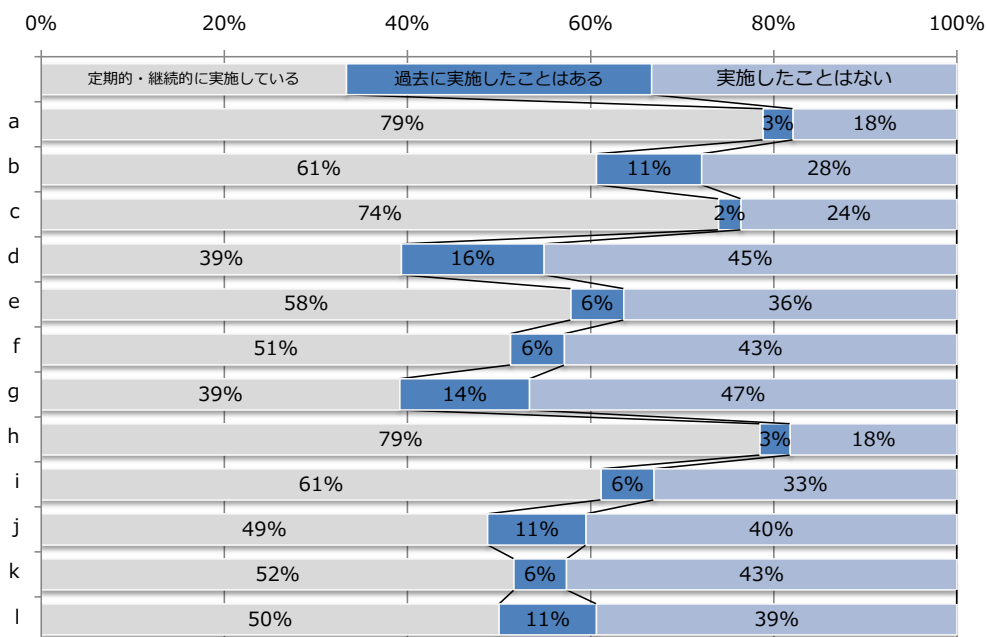
調査票問 2-5 において、総収入に占める外部資金の比率が「1%未満」または「3%未満」と回答した大学等を「外部獲得資金比率 3%未満の大学等」とし、「5%未満」「10%未満」「10%以上」と回答した大学等を「外部獲得資金比率 3%以上の大学等」として分析を行った。図 3-3 に示すように外部獲得資金比率 3%未満の大学等が約 7 割を占める。

外部獲得資金比率が 3%以上の大学等の方が、全般的に評価の実施状況が高い傾向にある。特に「c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析」や「e.機関全体の産学連携データの分析」においては、その差が大きい。



	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	140	18	152	310
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	137	15	157	309
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	98	17	194	309
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	23	13	271	307
e.機関全体の産学連携データの分析	49	15	243	307
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	85	15	209	309
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	45	11	250	306
h.研究者業績評価	157	13	145	315
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	85	9	217	311
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	47	15	245	307
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	67	11	229	307
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	41	23	241	305

図 3-11 研究開発評価の実施状況 (外部獲得資金比率 3%未満の大学等)

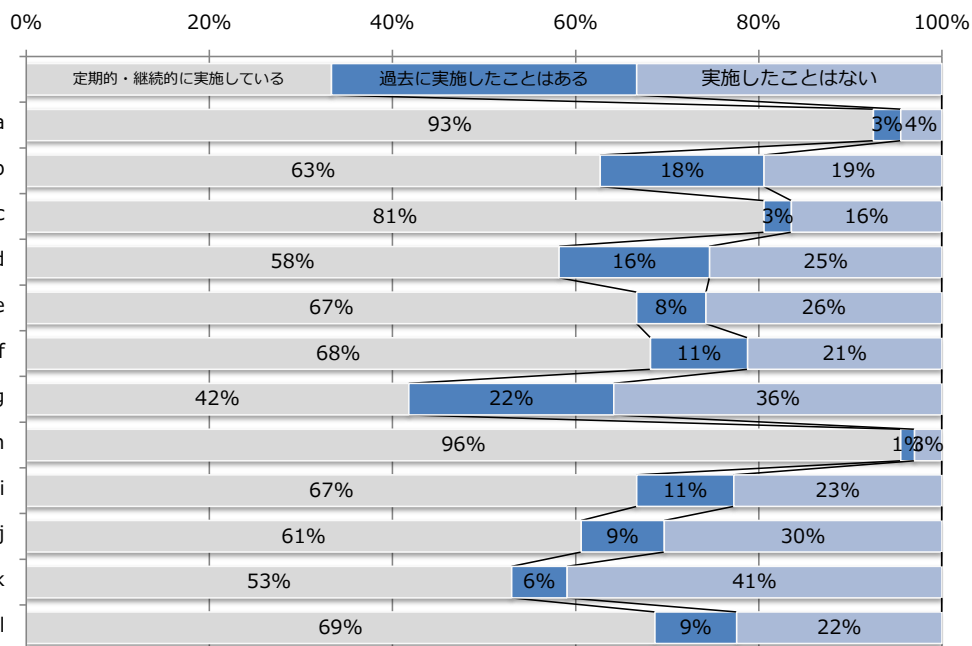


	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	97	4	22	123
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	74	14	34	122
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	91	3	29	123
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	48	19	55	122
e.機関全体の産学連携データの分析	70	7	44	121
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	61	7	51	119
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	47	17	56	120
h.研究者業績評価	95	4	22	121
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	74	7	40	121
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	59	13	49	121
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	63	7	52	122
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	61	13	48	122

図 3-12 研究開発評価の実施状況 (外部獲得資金比率 3%以上の大学等)

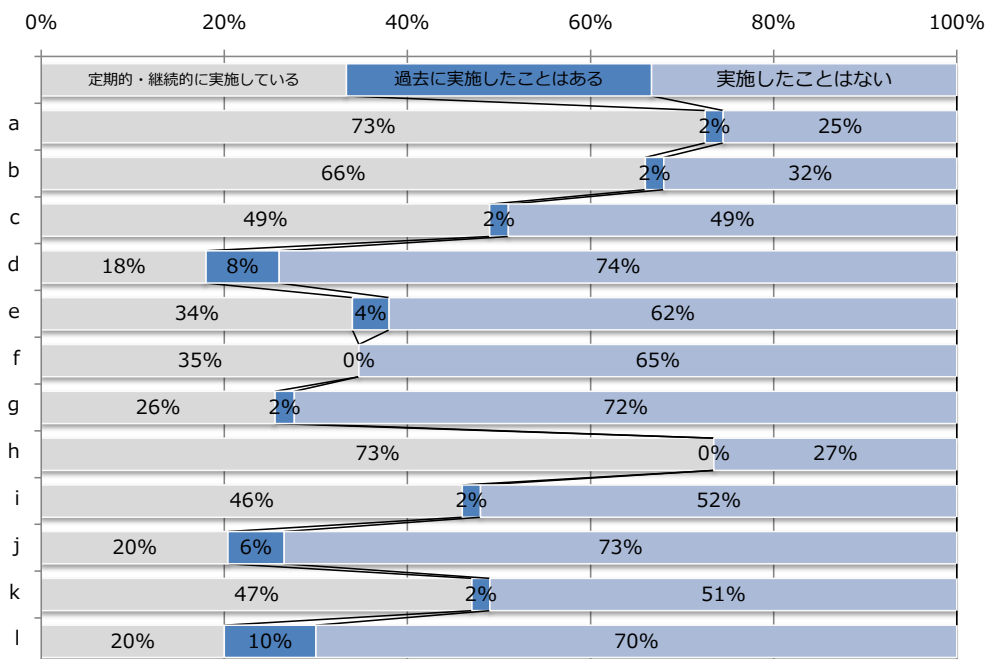
大学等の設置者別にみると、国立大学等⁵では評価の実施状況が全般的に高く、次いで公立大学、私立大学の順に高くなっている。国立大学等では、半数以上がほぼすべての研究開発関連評価を実施している。他方、私立大学では全般的に評価の実施状況が低く、最も実施状況が高い「h.研究者業績評価」においても半数以下しか実施していない。

⁵ 大学共同利用機関法人は国立大学等に含めた。



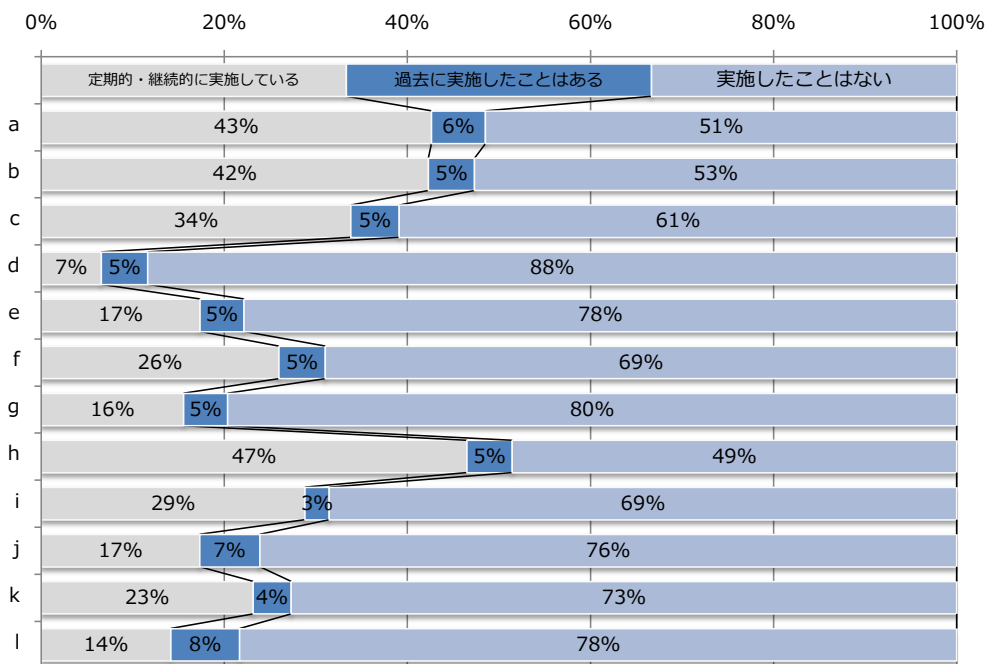
	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	62	2	3	67
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	42	12	13	67
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	54	2	11	67
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	39	11	17	67
e.機関全体の産学連携データの分析	44	5	17	66
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	45	7	14	66
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	28	15	24	67
h.研究者業績評価	64	1	2	67
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	44	7	15	66
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	40	6	20	66
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	35	4	27	66
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	46	6	15	67

図 3-13 研究開発評価の実施状況 (国立大学等)



	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応 (国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	37	1	13	51
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価 (アドバイザーボードも含む)	33	1	16	50
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	24	1	24	49
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	9	4	37	50
e.機関全体の産学連携データの分析	17	2	31	50
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	17	0	32	49
g.時限的な学内組織 (センター等) の研究活動の評価	12	1	34	47
h.研究者業績評価	36	0	13	49
i.機関の内部資金で行う研究開発課題 (プロジェクト) の内部での評価	23	1	26	50
j.外部資金で行う研究開発課題 (プロジェクト) の外部からの評価への対応	10	3	36	49
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	24	1	26	51
l.研究基盤・環境 (施設・スペース等) の配分・活用状況の調査	10	5	35	50

図 3-14 研究開発評価の実施状況 (公立大学)



	定期的・継続的に実施	過去に実施	実施したことはない	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	145	20	175	340
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	143	17	178	338
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	115	18	207	340
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	22	17	296	335
e.機関全体の産学連携データの分析	58	16	260	334
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	87	17	231	335
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	52	16	266	334
h.研究者業績評価	160	17	167	344
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	98	9	233	340
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	58	22	255	335
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	78	14	245	337
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	47	25	260	332

図 3-15 研究開発評価の実施状況(私立大学)

3.2.2 研究開発評価に関連する業務の重要度（全体問 1-2）

調査票問 1-2 において、研究開発評価に関連する業務を「重要である」とした回答を 5 点、「重要ではない」とした回答を 1 点として得点化し、「不要である」または無回答の場合を除いて得点化を行った。

全体としては、「h.研究者業績評価」、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザリーボードも含む）」、「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応（国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等）」の重要度が高い。また、評価の実施状況と重要度にはおおむね正の相関があり、実施している割合の高い評価については、重要であると回答する割合も高い。特に「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応」については、定期的・継続的に実施している機関と実施したことがない機関で重要度に 1.28 ポイントの差がある。

他方、「h.研究者業績評価」については、実施している機関も実施していない機関も重要度は高い。

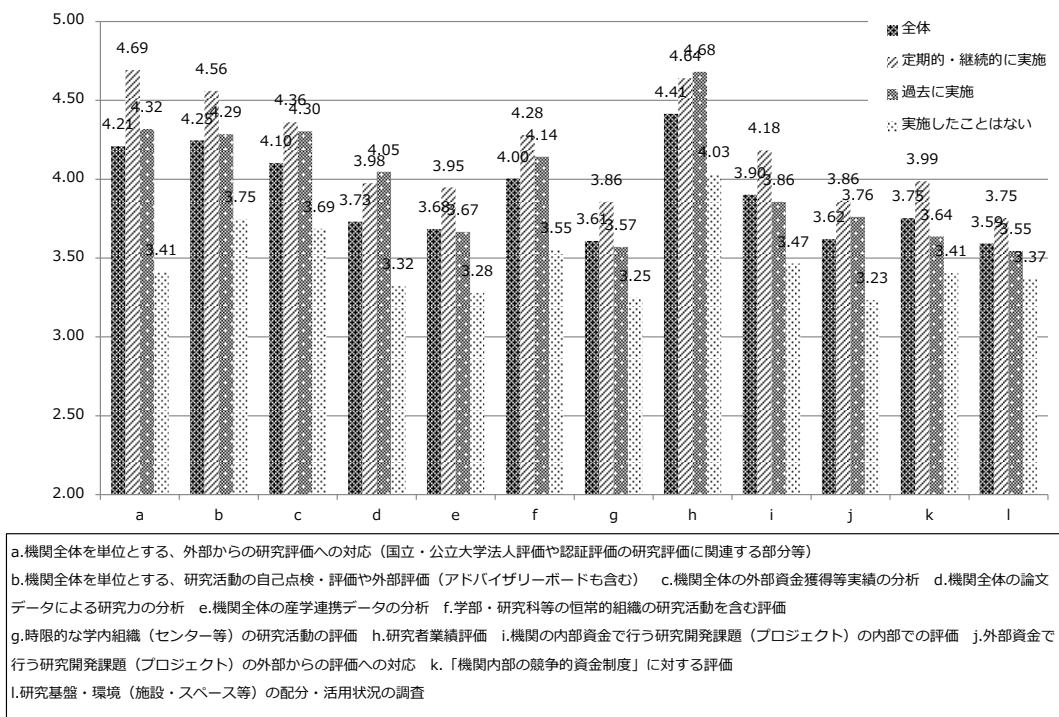
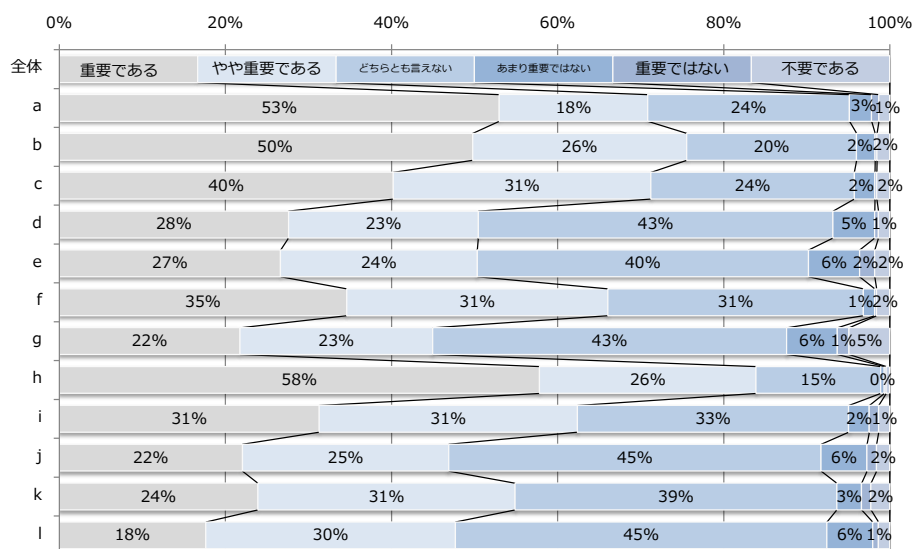


図 3-16 研究開発評価に関連する業務の重要度（全体：得点化）

全体的にみると、実施している評価の分布と重要度の分布は重複する部分が多い。最も実施率の高い「h.研究者の業績評価」は重要度も最も高く、「重要である」と「やや重要である」を合わせると8割を超えている。次いで、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザリーボードも含む）」が高く7割を超えている。

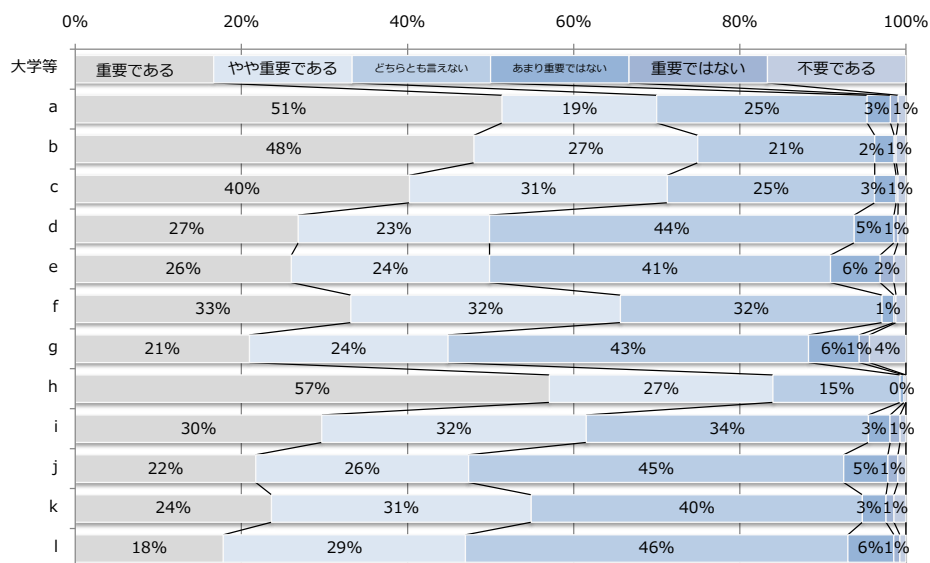


	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	240	81	110	12	4	6	453
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	224	116	92	10	1	7	450
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	179	138	109	11	1	7	445
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	121	100	187	22	2	6	438
e.機関全体の産学連携データの分析	117	104	175	27	8	8	439
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	152	138	135	6	1	7	439
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	93	99	182	26	6	21	427
h.研究者業績評価	262	118	68	2	1	2	453
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	139	138	145	11	5	6	444
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	96	108	195	24	5	7	435
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	105	136	170	13	5	10	439
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	77	131	195	24	3	6	436

図 3-17 研究開発評価に関連する業務の重要度 (全体)

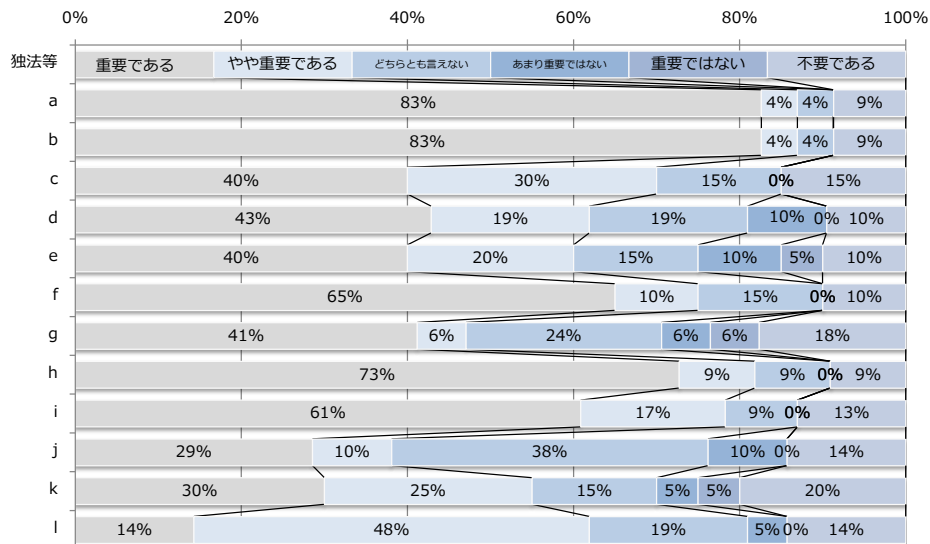
大学等、独法等それぞれみても、重要度の分布は実施状況と重複している。

全般的に、独法等は大学等と比較して「重要である」、「やや重要である」と回答する比率が高めとなっている。特に「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)」、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)」、「i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価」については、大学等よりも比率が高い。



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	221	80	109	12	4	4	430
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	205	115	91	10	1	5	427
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	171	132	106	11	1	4	425
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	112	96	183	20	2	4	417
e.機関全体の産学連携データの分析	109	100	172	25	7	6	419
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	139	136	132	6	1	5	419
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	86	98	178	25	5	18	410
h.研究者業績評価	246	116	66	2	1	0	431
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	125	134	143	11	5	3	421
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	90	106	187	22	5	4	414
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	99	131	167	12	4	6	419
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	74	121	191	23	3	3	415

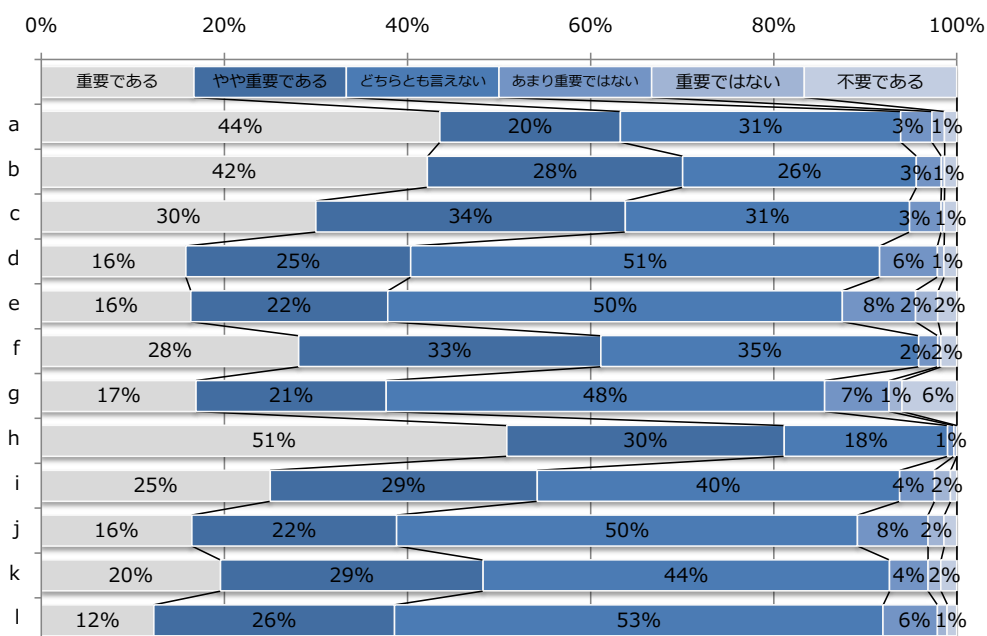
図 3-18 研究開発評価に関連する業務の重要度(大学等)



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	19	1	1	0	0	2	23
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	19	1	1	0	0	2	23
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	8	6	3	0	0	3	20
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	9	4	4	2	0	2	21
e.機関全体の産学連携データの分析	8	4	3	2	1	2	20
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	13	2	3	0	0	2	20
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	7	1	4	1	1	3	17
h.研究者業績評価	16	2	2	0	0	2	22
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	14	4	2	0	0	3	23
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	6	2	8	2	0	3	21
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	6	5	3	1	1	4	20
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	3	10	4	1	0	3	21

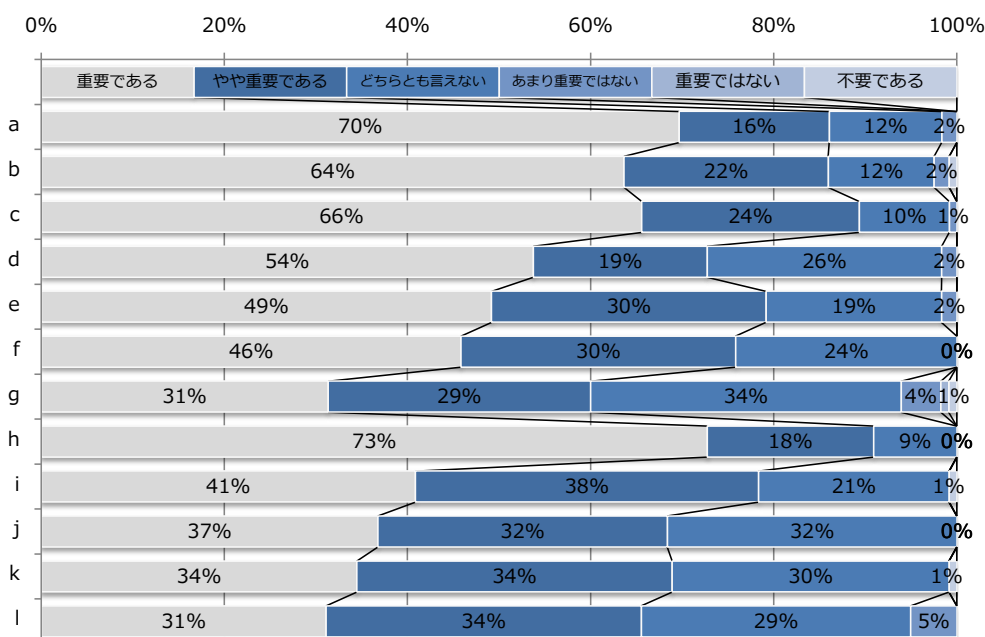
図 3-19 研究開発評価に関連する業務の重要度(独法等)

外部獲得資金比率別にみると、外部獲得資金比率が3%以上の大学等の方が、実施している評価の比率も高いことから、一般的に「重要である」、「やや重要である」と回答する比率も高くなっている。3%未満の大学等と比較して、特に「d.機関全体の論文データによる研究力の分析」及び「e.機関全体の産学連携データの分析」において差が大きい。



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	128	58	90	10	4	4	294
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	124	82	75	8	1	4	294
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	87	98	90	10	1	4	290
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	45	70	146	18	2	4	285
e.機関全体の産学連携データの分析	47	62	143	23	7	6	288
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	81	95	100	6	1	5	288
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	48	59	136	20	4	17	284
h.研究者業績評価	151	90	53	2	1	0	297
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	72	84	114	11	5	2	288
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	47	64	144	22	5	4	286
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	56	82	127	12	4	5	286
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	35	75	152	17	3	3	285

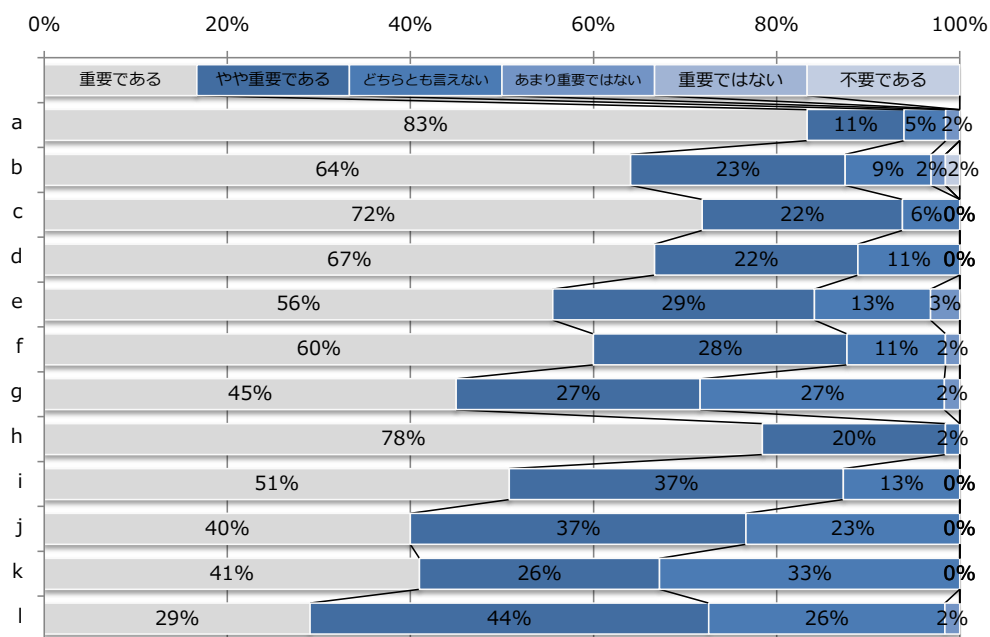
図 3-20 研究開発評価に関連する業務の重要度 (外部獲得資金比率 3%未満の大学等)



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	85	20	15	2	0	0	122
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	77	27	14	2	0	1	121
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	80	29	12	1	0	0	122
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	65	23	31	2	0	0	121
e.機関全体の産学連携データの分析	59	36	23	2	0	0	120
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	55	36	29	0	0	0	120
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	36	33	39	5	1	1	115
h.研究者業績評価	88	22	11	0	0	0	121
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	49	45	25	0	0	1	120
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	43	37	37	0	0	0	117
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	41	41	36	0	0	1	119
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	37	41	35	6	0	0	119

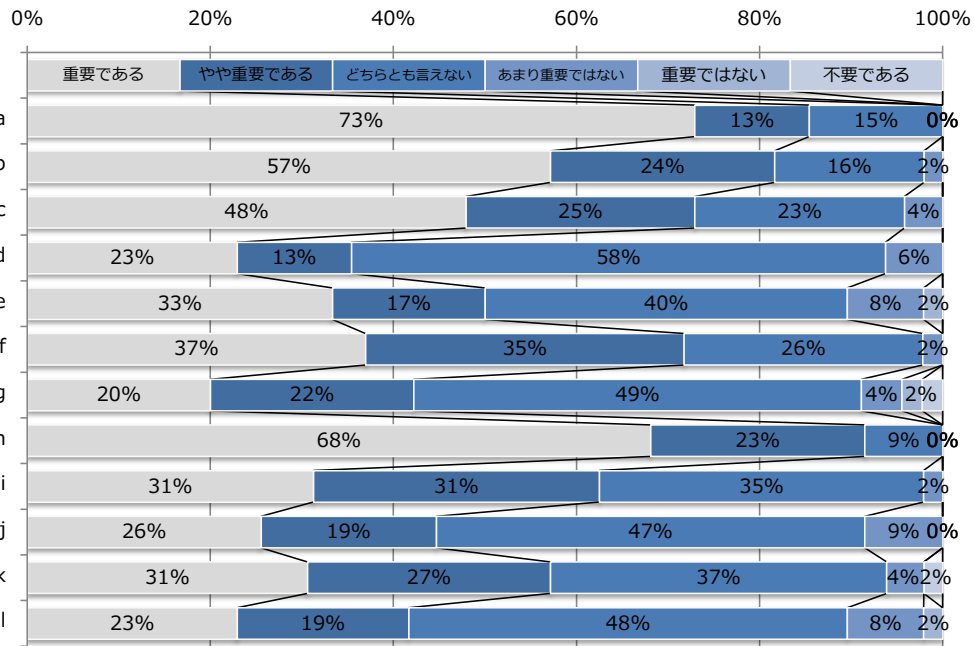
図 3-21 研究開発評価に関連する業務の重要度 (外部獲得資金比率 3%以上の大学等)

大学等の設置者別でみると、国立大学等の方が公立大学や私立大学よりも実施している評価の比率も高いことから、一般的に「重要である」、「やや重要である」と回答する比率も高くなっている。特に「d.機関全体の論文データによる研究力の分析」に対して「重要である」とする割合は、公立大学や私立大学では2割程度にとどまるのに対し、国立大学等では6割以上ある。また「e.機関全体の産学連携データの分析」に対して「重要である」とする割合は、公立大学で3割程度、私立大学で2割程度にとどまるのに対し、国立大学等では半数以上ある。なお、「g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価」に対して「重要である」とする割合は、公立大学や私立大学では2割以下であるのに対し、国立大学等では4割以上ある。



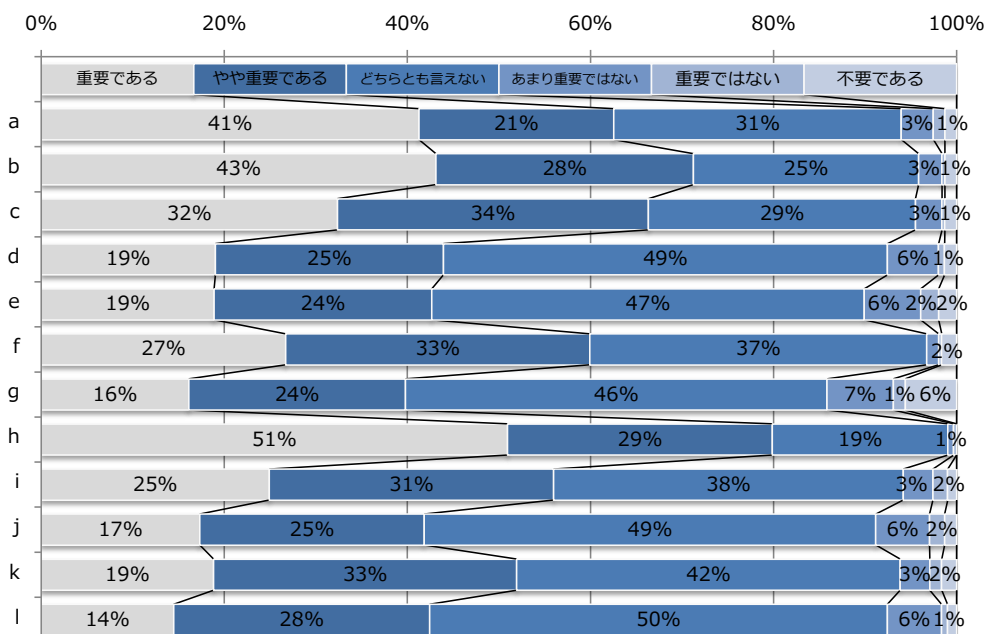
	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	55	7	3	1	0	0	66
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	41	15	6	1	0	1	64
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	46	14	4	0	0	0	64
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	42	14	7	0	0	0	63
e.機関全体の産学連携データの分析	35	18	8	2	0	0	63
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	39	18	7	1	0	0	65
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	27	16	16	1	0	0	60
h.研究者業績評価	51	13	1	0	0	0	65
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	32	23	8	0	0	0	63
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	24	22	14	0	0	0	60
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	25	16	20	0	0	0	61
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	18	27	16	1	0	0	62

図 3-22 研究開発評価に関する業務の重要度(国立大学等)



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	35	6	7	0	0	0	48
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	28	12	8	1	0	0	49
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	23	12	11	2	0	0	48
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	11	6	28	3	0	0	48
e.機関全体の産学連携データの分析	16	8	19	4	1	0	48
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	17	16	12	1	0	0	46
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	9	10	22	2	1	1	45
h.研究者業績評価	32	11	4	0	0	0	47
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	15	15	17	1	0	0	48
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	12	9	22	4	0	0	47
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	15	13	18	2	0	1	49
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	11	9	23	4	1	0	48

図 3-23 研究開発評価に関連する業務の重要度 (公立大学)



	重要である	やや重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	不要である	合計
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	130	67	99	11	4	4	315
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	135	88	77	8	1	4	313
c.機関全体の外部資金獲得等実績の分析	101	106	91	9	1	4	312
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	58	76	148	17	2	4	305
e.機関全体の産学連携データの分析	58	73	145	19	6	6	307
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	82	102	113	4	1	5	307
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	49	72	140	22	4	17	304
h.研究者業績評価	162	92	61	2	1	0	318
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	77	96	118	10	5	3	309
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	53	75	151	18	5	4	306
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	58	102	129	10	4	5	308
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	44	85	152	18	2	3	304

図 3-24 研究開発評価に関連する業務の重要度 (私立大学)

3.2.3 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（全体問 1-3）

全体的に見ると、おおむね、評価対象と対応する意思決定に関連が見られる。実施割合の高い「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応（国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等）」、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザリーボードも含む）」については、「研究戦略の策定」及び「重点領域の設定」において重要となる割合が高く、半数を超えている。大学等では、独法等に比べ、評価に基づき意思決定する割合が低い傾向がみられる。これは、大学等における意思決定構造が独法等と大きく異なることが原因の一つと考えられる。

表 3-5 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（全体）

	(重要と回答した数) N数	研究の戦略の策定	重点領域の設定	学内資金配分	組織改編	新規教員を採用する分野等の判断	教員へのインセンティブの設定	外部資金応募課題の選定	外部資金の獲得支援	他大学等との研究連携	産学連携の促進	拡充 研究施設等の設備・	その他
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	321	60%	50%	21%	36%	9%	20%	7%	24%	10%	16%	25%	5%
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	340	58%	48%	30%	31%	14%	23%	10%	26%	12%	18%	21%	5%
c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析	317	37%	25%	27%	7%	5%	34%	41%	82%	11%	27%	9%	1%
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	221	56%	46%	31%	15%	21%	33%	19%	19%	16%	15%	8%	1%
e.機関全体の産学連携データの分析	221	33%	22%	14%	6%	3%	15%	17%	34%	25%	92%	7%	1%
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	290	46%	38%	40%	44%	27%	26%	9%	19%	11%	12%	21%	3%
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	192	44%	47%	36%	43%	11%	18%	11%	22%	17%	22%	21%	3%
h.研究者業績評価	380	14%	13%	31%	19%	27%	74%	6%	17%	6%	7%	6%	6%
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	277	38%	39%	70%	9%	5%	34%	13%	26%	8%	13%	8%	1%
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	204	37%	30%	15%	8%	4%	21%	39%	61%	16%	23%	8%	1%
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	241	32%	32%	69%	7%	2%	35%	13%	27%	7%	7%	4%	2%
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	208	18%	14%	23%	13%	5%	11%	3%	6%	6%	9%	78%	3%

表 3-6 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（大学等）

	(重要と回答した数) N数	研究の戦略の策定	重点領域の設定	学内資金配分	組織改編	新規教員を採用する分野等の判断	教員へのインセンティブの設定	外部資金応募課題の選定	外部資金の獲得支援	他大学等との研究連携	産学連携の促進	拡充 研究施設等の設備・	その他
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	301	59%	48%	19%	35%	9%	21%	7%	25%	9%	15%	25%	5%
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザリーボードも含む)	320	57%	47%	29%	30%	13%	23%	11%	28%	12%	18%	21%	5%
c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析	303	37%	25%	28%	7%	5%	34%	41%	82%	11%	27%	10%	1%
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	208	57%	46%	31%	15%	20%	32%	20%	21%	16%	16%	7%	1%
e.機関全体の産学連携データの分析	209	34%	23%	15%	6%	3%	15%	18%	35%	22%	91%	7%	1%
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	275	44%	37%	39%	44%	26%	26%	9%	20%	10%	12%	21%	3%
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	184	43%	47%	35%	44%	11%	18%	12%	22%	16%	22%	22%	2%
h.研究者業績評価	362	14%	14%	31%	19%	28%	74%	7%	18%	6%	7%	6%	6%
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	259	37%	38%	71%	8%	5%	33%	14%	27%	8%	14%	7%	1%
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	196	37%	31%	15%	8%	4%	19%	39%	62%	16%	23%	8%	1%
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	230	31%	32%	69%	7%	2%	34%	13%	27%	7%	8%	4%	2%
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	195	17%	15%	24%	13%	6%	11%	3%	7%	6%	9%	78%	3%

独法等においては、多くの研究開発評価について実施率が高く、それらの結果を多くの意思決定に活用している様子が見える。「g.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価」や、「i.機関の内部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の内部での評価」が、「研究戦略の策定」や「重点領域の設定」にとどまらず、「組織改編」や「資金配分」を決定する際においても重要とされている。独法等においては、機関の内部資金で行う研究活動への評価や、機関内部の競争的資金制度に対する評価など、機関の内部資金に関連する評価が研究者のインセンティブの設定において重要とされている。

表 3-7 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定（独法等）

	数 N数 重要と回答した	研究の戦略の策定	重点領域の設定	学内資金配分	組織改編	新規研究者を採用する分野等の判断	研究者へのインセンティブの設定	外部資金応募課題の選定	外部資金の獲得支援	他大学等との研究連携	産学連携の促進	研究施設等の設備・拡充	その他
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応（国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等）	20	85%	80%	45%	50%	15%	10%	0%	15%	30%	25%	25%	5%
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザーボードも含む）	20	80%	70%	45%	45%	20%	15%	0%	10%	20%	15%	15%	5%
c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析	14	21%	14%	7%	7%	0%	29%	43%	93%	21%	21%	0%	0%
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	13	38%	46%	31%	15%	31%	54%	15%	0%	15%	0%	23%	8%
e.機関全体の産学連携データの分析	12	8%	0%	8%	8%	0%	17%	0%	17%	75%	100%	17%	8%
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	15	80%	67%	60%	53%	40%	27%	0%	7%	20%	13%	27%	7%
g.時間的な学内組織（センター等）の研究活動の評価	8	75%	50%	50%	25%	13%	13%	0%	25%	38%	25%	13%	13%
h.研究者業績評価	18	22%	11%	11%	6%	6%	78%	0%	11%	6%	11%	6%	11%
i.機関の内部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の内部での評価	18	56%	50%	56%	11%	17%	44%	11%	17%	11%	6%	22%	0%
j.外部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の外部からの評価への対応	8	25%	13%	13%	13%	13%	63%	25%	38%	13%	13%	13%	13%
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	11	45%	27%	73%	9%	9%	45%	18%	36%	0%	0%	0%	0%
l.研究基盤・環境（施設・スペース等）の配分・活用状況の調査	13	23%	0%	8%	8%	0%	8%	0%	0%	8%	8%	85%	8%

外部獲得資金比率別でみると、外部獲得資金比率が3%未満の大学等では全体的に対応する意思決定の比率が下がっている。外部獲得資金比率が3%以上の大学等に絞ると、全体的に関連する意思決定の比率が上がるとともに、斜体にした意思決定の回答比率が大学等の平均と比較して10%以上上がっている。

表 3-8 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定
(外部獲得資金比率3%未満の大学等)

大学等(外部獲得資金比率3%未満)	(N数 重要と回答した数)	研究の戦略の策定	重点領域の設定	学内資金配分	組織改編	新規教員を採用する分野等の判断	教員へのインセンティブの設定	外部資金応募課題の選定	外部資金の獲得支援	他大学等との研究連携	産学連携の促進	拡充 研究施設等の設備・	その他
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	186	53%	46%	17%	37%	8%	26%	6%	28%	8%	13%	28%	3%
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	206	50%	43%	26%	33%	12%	26%	9%	25%	9%	17%	21%	3%
c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析	185	31%	19%	22%	4%	3%	32%	37%	79%	10%	23%	10%	1%
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	115	49%	35%	25%	17%	18%	33%	15%	20%	13%	12%	3%	1%
e.機関全体の産学連携データの分析	109	28%	23%	14%	8%	2%	10%	8%	26%	20%	93%	7%	1%
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	176	40%	35%	37%	42%	27%	32%	7%	20%	9%	11%	20%	2%
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	107	42%	47%	33%	37%	7%	24%	8%	21%	16%	25%	21%	1%
h.研究者業績評価	241	13%	14%	35%	22%	30%	72%	6%	19%	6%	6%	7%	4%
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	156	33%	29%	72%	9%	4%	34%	10%	21%	6%	13%	7%	1%
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	111	38%	28%	14%	11%	3%	24%	32%	62%	20%	22%	9%	1%
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	138	29%	29%	70%	8%	1%	36%	14%	30%	8%	7%	4%	1%
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	110	17%	15%	22%	18%	4%	14%	4%	8%	4%	5%	76%	4%

表 3-9 研究開発評価に関連する業務と対応する意思決定
(外部獲得資金比率3%以上の大学等)

大学等(外部獲得資金比率3%以上)	(N数 重要と回答した数)	研究の戦略の策定	重点領域の設定	学内資金配分	組織改編	新規教員を採用する分野等の判断	教員へのインセンティブの設定	外部資金応募課題の選定	外部資金の獲得支援	他大学等との研究連携	産学連携の促進	拡充 研究施設等の設備・	その他
a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)	105	69%	52%	22%	33%	10%	11%	9%	20%	10%	17%	21%	9%
b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)	104	67%	55%	36%	26%	16%	18%	13%	31%	15%	20%	22%	7%
c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析	109	48%	37%	38%	11%	8%	38%	47%	84%	11%	33%	8%	1%
d.機関全体の論文データによる研究力の分析	88	68%	61%	39%	13%	22%	28%	26%	23%	18%	19%	13%	1%
e.機関全体の産学連携データの分析	95	41%	24%	15%	2%	3%	21%	27%	45%	24%	94%	6%	1%
f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価	91	53%	42%	44%	49%	24%	15%	13%	21%	12%	13%	22%	4%
g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価	69	46%	49%	36%	59%	16%	12%	19%	25%	16%	17%	26%	4%
h.研究者業績評価	110	17%	15%	24%	15%	26%	78%	9%	15%	5%	11%	3%	8%
i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価	94	45%	52%	70%	10%	5%	29%	20%	38%	12%	18%	7%	1%
j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応	80	40%	35%	16%	4%	5%	14%	50%	65%	13%	23%	8%	1%
k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価	82	35%	39%	74%	6%	4%	32%	10%	23%	5%	9%	2%	2%
l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査	78	23%	15%	26%	8%	6%	10%	3%	5%	8%	13%	85%	3%

3.2.4 研究開発評価に関連する業務従事者の状況（組織別問 1-1、1-2）

研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）については、306 大学、20 独法等の回答があり、大学合計で 4194 人、独法等で 370 人と合わせて 4500 人余りが研究開発評価関連業務に従事しているという結果が得られた⁶。

表 3-10 大学（学生数規模別）及び独法の研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）

	大学(学生規模別)						独法等
	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超	無回答	大学合計	
専任教員/研究者	73	97	339	68	0	577	88
専任うち専門職	0	3	34	48	0	85	65
専任職員	47	37	590	259	5	938	89
専任その他	1	0	27	46	1	75	43
専任合計	121	134	956	373	6	1,590	220
兼任教員/研究者	220	86	1,174	179	2	1,661	45
兼任うち専門職	0	0	58	1	0	59	0
兼任職員	67	57	528	181	5	838	101
兼任その他	0	7	61	37	0	105	4
兼任合計	287	150	1,763	397	7	2,604	150
教員/研究者計	293	183	1,513	247	2	2,238	133
うち専門職計	0	3	92	49	0	144	65
職員計	114	94	1,118	440	10	1,776	190
その他計	1	7	88	83	1	180	47
総計	408	284	2,719	770	13	4,194	370

学校基本調査の分布を母集団（全体）と考えると、大規模国立大学のカバー率が高く、小規模私立大学のカバー率が低い。

表 3-11 研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）の回答数及び全体に対する割合

	回答のあった大学数					全体に対する割合			
	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超	大学合計	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超
国立	1	2	46	17	66	50%	67%	77%	81%
公立	9	5	22	0	36	43%	36%	41%	-
私立	21	21	125	23	190	20%	19%	36%	55%

これらのカバー率に基づき、全大学の研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）を推計すると、1 万人余りとなった。ただし、この推計は、組織別調査票の回答があった件数をベースに拡大しているため、小規模の私立大学等については、過大推計⁷となっている恐れがある。組織別調査票の回答がなかった場合も含め、従事者数に関する無回答は 0 人と考えた場合には、私立大学の部分が減少し、全体では 7000 人弱となる。

業務従事者数で見た場合、大学数では 11%に過ぎない国立大学（=86/779、表 3-3 参照）が、約 17%（=1,721/10,147）を占めることとなる。さらに無回答は 0 人と考えた場合には、

⁶ 3 大学については規模に対して著しく大きな数値を回答しており、異常値とみられるため、無回答として扱った。

⁷ 小規模の私立大学では、本調査で対象としている研究開発評価に関連する業務を実施していない場合も多く、その場合は組織別調査票は回答不要となる。回答不要の大学も無回答として扱うと、過大推計となる恐れがある。

約 26% (=1,721/6,702) に上昇する。

表 3-12 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数の推計

	大学(学生規模別)				大学合計	国立大学	公立大学	私立大学
	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超				
専任教員/研究者	362	473	833	100	1,767	148	22	1,598
専任うち専門職	0	16	58	71	145	66	2	77
専任職員	233	141	1,377	381	2,132	389	117	1,625
専任その他	2	0	63	65	129	45	15	70
専任合計	596	614	2,272	546	4,028	582	153	3,293
兼任教員/研究者	820	351	2,620	255	4,046	664	323	3,059
兼任うち専門職	0	0	152	1	153	9	0	144
兼任職員	267	227	1,113	276	1,881	382	200	1,300
兼任その他	0	37	106	47	191	93	11	87
兼任合計	1,086	615	3,839	578	6,119	1,138	534	4,446
教員/研究者計	1,181	824	3,453	355	5,814	812	345	4,657
うち専門職計	0	16	210	72	298	75	2	221
職員計	499	367	2,489	657	4,013	771	317	2,925
その他計	2	37	169	113	320	138	26	157
総計	1,682	1,228	6,111	1,125	10,147	1,721	687	7,739
無回答は0人と考えた場合	748	565	4,389	1,000	6,702	1,721	687	4,294

機関単位でみてみると、研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）では国立大学が合計で 20.2 人と最も多く、次いで独法等の 18.5 人、私立大学の 13.0 人と続く。国立大学について内訳をみてみると、兼任している教員が多い。兼任している教員が多いという傾向は公立大学、私立大学でも同様であり、評価委員会のような形で研究開発評価に従事している例が多いためと考えられる。外部獲得資金比率別でみてみると、5%以上の層は多くの従事者数がある割合が高い。

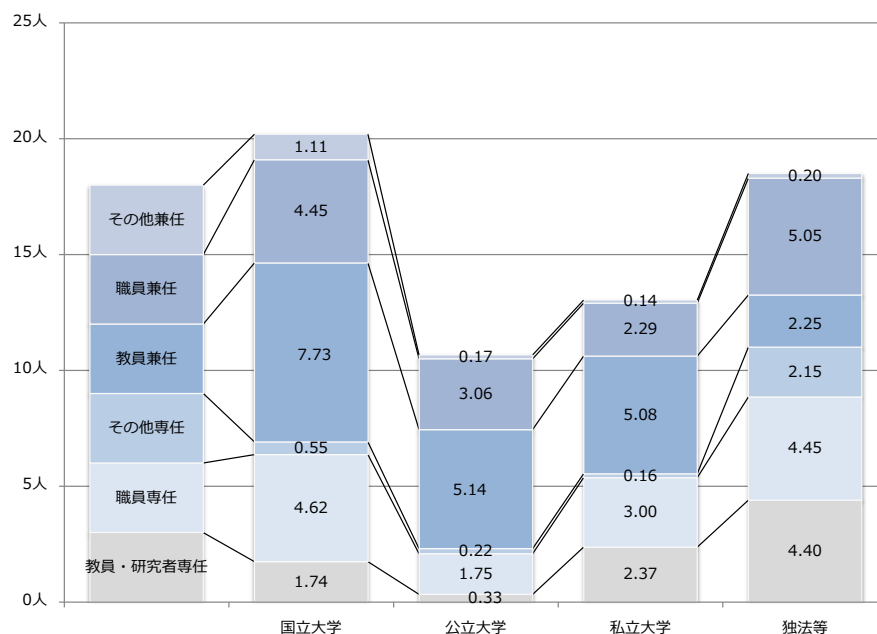


図 3-25 大学（設置者別）及び独法の研究開発評価関連業務従事者数（一機関あたりヘッドカウント値）

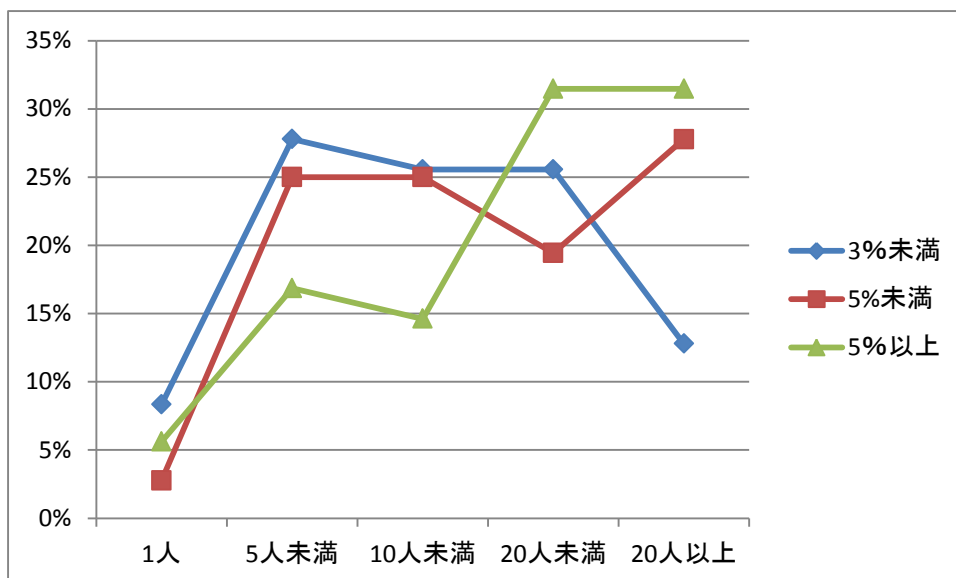
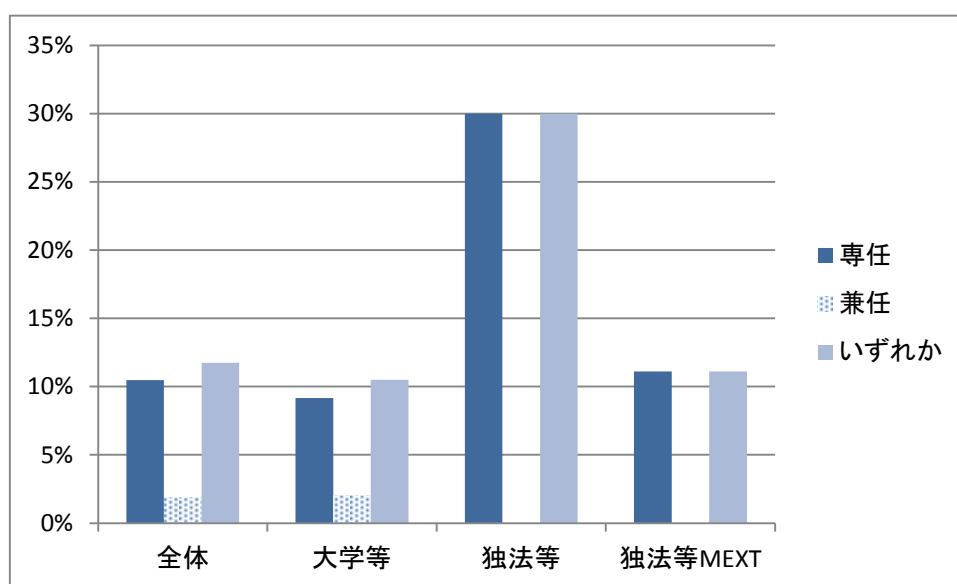


図 3-26 外部獲得資金割合別の研究開発評価に関連する業務従事者数の分布

研究開発評価に関連する業務従事者のうち専門職がいる割合については、全体では10%程度であるが、大学等と独法等で大きく差が開いている。大学等は、ほぼ全体と同じ傾向だが、独法等においては、回答数が少ないものの専任専門職が3割程度在籍しており、研究開発評価の関連業務に対して専門の人材を確保し担当させていることが分かる。



	専任	兼任	いずれか	回答数
全体	33	6	37	315
大学等	27	6	31	295
独法等	6	0	6	20
独法等MEXT	1	0	1	9

図 3-27 研究開発評価に関連する業務従事者のうち専門職がいる割合 (機関別に集約)

研究開発評価に関連する業務従事者は、研究開発評価に関連する業務を行っているが、必ずしも当該業務のみに従事しているわけではない。したがって、本調査では、当該業務への従事率を勘案した人数（FTE 換算値：Full-time Equivalent）についても回答を得ている。

FTE 換算値は、アンケート回答のあった大学等で合計 840 人、独法等で 205 人、合計 1000 人余りとなった。

大学等では、委員会による評価が多いため、教員がヘッドカウント値としては多いが、従事率は低いため、FTE 換算では、職員が過半数を占める。また、1 機関当たりの FTE 換算値では、独法等が 10.8 人と最も多くなり、次いで国立大学等の 5.7 人、私立大学の 3.0 人と続く。

独法等では、研究者の従事率が高く、FTE 換算では、研究者が 4 割強、職員が 4 割弱を占める。

研究開発評価に関連する業務従事者数（ヘッドカウント値）の際と同様に、設置者別学生規模別のカバー率に基づき、大学全体に拡大推計してみると、全体では FTE 換算で 2500 人余りが研究開発評価に関連する業務に従事していると推計された。組織別調査票の回答がなかった場合も含め、FTE 換算人数に関する無回答は 0 人と考えた場合には、私立大学を中心に減少し、全体では FTE 換算で 1300 人余りとなった。

FTE 換算人数で見た場合、大学数では 11%に過ぎない国立大学（=86/779、表 3-3 参照）が、約 19%（=480/2,545）を占めることとなる。さらに無回答は 0 人と考えた場合には、約 30%（=404/1,331）に上昇する。

表 3-13 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数（FTE 換算値）の推計

	アンケート回答						拡大推計					無回答は0人と考えた場合	
	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超	無回答	合計	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超	合計		
国立	教員/研究者	1	6	67	36	0	109	1	8	115	44	169	141
	うち専門職	0	0	11	19	0	30	0	0	18	23	42	37
	職員	0	18	109	53	0	179	1	26	186	65	278	234
	その他	0	0	9	14	0	23	0	0	16	17	33	29
	合計	1	23	185	102	0	311	2	35	317	126	480	404
公立	教員/研究者	7	0	17	0	0	24	16	0	45	0	61	44
	うち専門職	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	3	2
	職員	1	1	42	0	0	45	3	18	109	0	130	83
	その他	0	0	1	0	0	1	0	0	4	0	4	3
	合計	8	1	61	0	0	71	19	18	157	0	194	129
私立	教員/研究者	29	43	98	23	0	193	185	323	329	53	890	346
	うち専門職	0	3	32	7	0	42	0	22	107	17	147	72
	職員	14	16	175	32	4	241	92	120	587	74	873	407
	その他	0	7	15	2	1	25	0	52	50	5	107	44
	合計	43	66	288	56	5	458	278	495	967	131	1,871	797
合計	教員/研究者	36	49	183	59	0	326	203	331	489	97	1,120	531
	うち専門職	0	3	44	26	0	73	0	22	128	41	191	111
	職員	16	35	326	84	4	465	96	165	882	139	1,282	724
	その他	0	7	26	16	1	49	0	52	70	22	144	75
	合計	52	91	534	159	5	840	299	548	1,441	258	2,545	1,331

表 3-14 大学における研究開発評価に関連する業務従事者数（FTE 換算値）の回答大学数

	回答のあった大学数				
	500人未満	1000人未満	10000人未満	10000人超	大学合計
国立	1	2	35	17	55
公立	9	1	21	0	31
私立	16	15	103	18	152

ヘッドカウント値、FTE 換算値の両方に回答があった機関について、その比率（従事率）を求めてみると、大学等の平均では約 26%であり、設置者別にはそれほど大きな差は見られないが、いずれも専門職の従事率は高めとなっている。一方、独法等では従事率が平均で

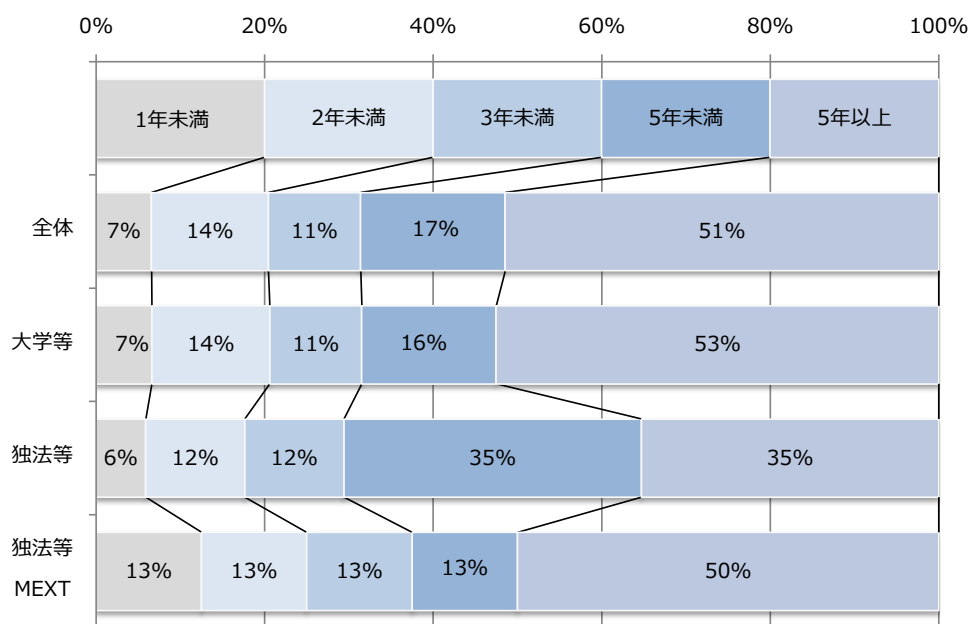
56%と高くなっており、特に教員／研究者の従事率が大学と比較して高くなっている。

表 3-15 研究開発評価に関連する業務従事者の従事率（FTE 換算値／頭数）

	国立	公立	私立	大学計	独法等
教員/研究者	20%	15%	21%	20%	65%
うち専門職	52%	100%	56%	55%	100%
職員	32%	28%	32%	31%	41%
その他	22%	10%	61%	31%	89%
合計	26%	21%	27%	26%	56%

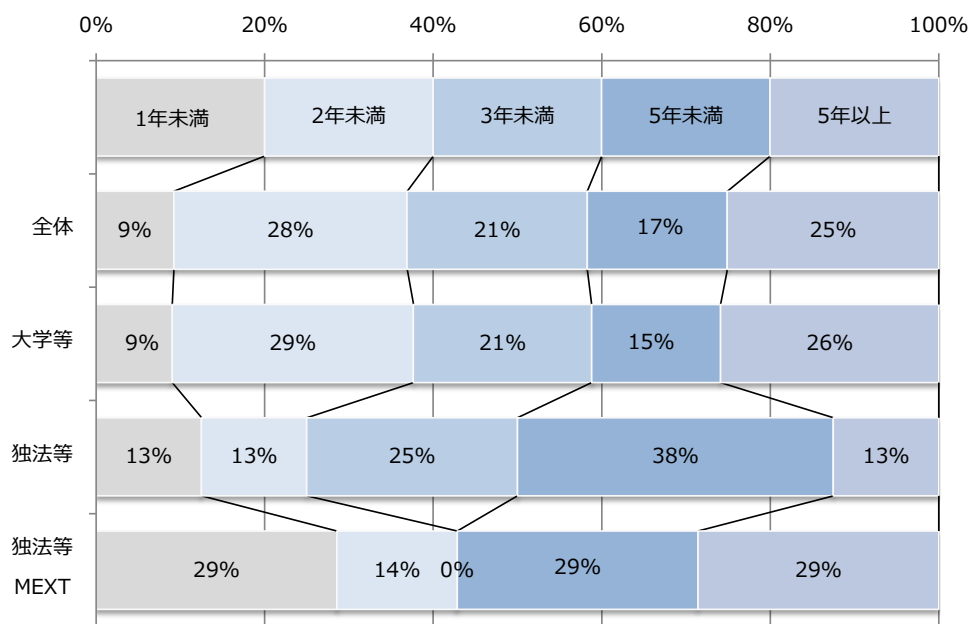
研究開発評価に関連する業務を行う教員・研究者の経験年数について、最長で5年以上の経験年数がある割合は大学等では約半数ある。他方、独法等の研究者では、回答数が少ないため参考程度の意味合いではあるが、最長経験年数が5年以上と3年以上5年未満である割合が同数となっている。

また、平均経験年数で見ると、大学等では5年以上は26%に減少し、1～2年未満の29%が最も多い。独法等では3年以上5年未満が38%を占めるなど、一部の経験年数に偏っている。



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	18	38	30	47	141	274
大学等	17	36	28	41	135	257
独法等	1	2	2	6	6	17
独法等MEXT	1	1	1	1	4	8

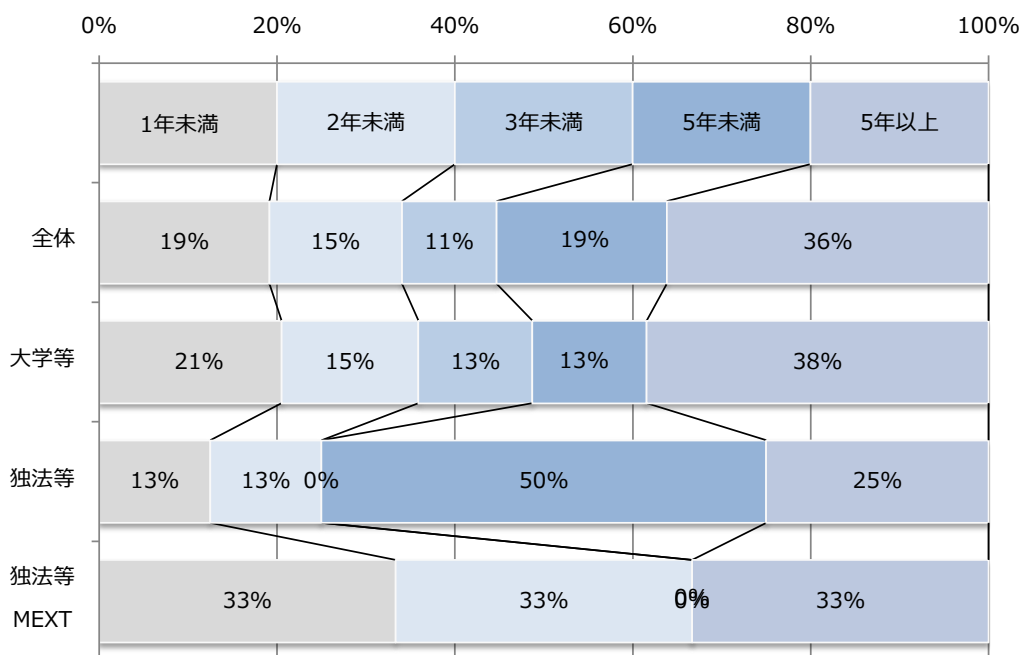
図 3-28 研究開発評価に関連する業務を行う教員・研究者の最長経験年数



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	25	75	58	45	68	271
大学等	23	73	54	39	66	255
独法等	2	2	4	6	2	16
独法等MEXT	2	1	0	2	2	7

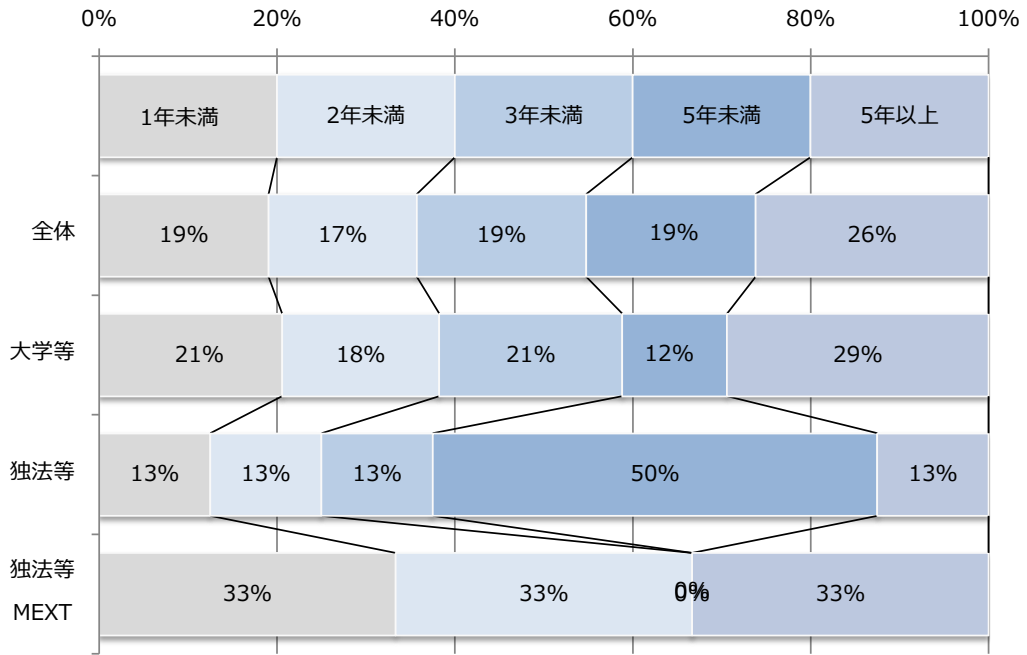
図 3-29 研究開発評価に関連する業務を行う教員・研究者の平均経験年数

研究開発評価に関連する業務を行う専門職が、最長で5年以上の経験年数がある割合は大学等では4割弱であるが、独法等ではやや少ない傾向が見られる。ただし、専門職がいる割合はかなり少ないことに留意されたい。



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	9	7	5	9	17	47
大学等	8	6	5	5	15	39
独法等	1	1	0	4	2	8
独法等MEXT	1	1	0	0	1	3

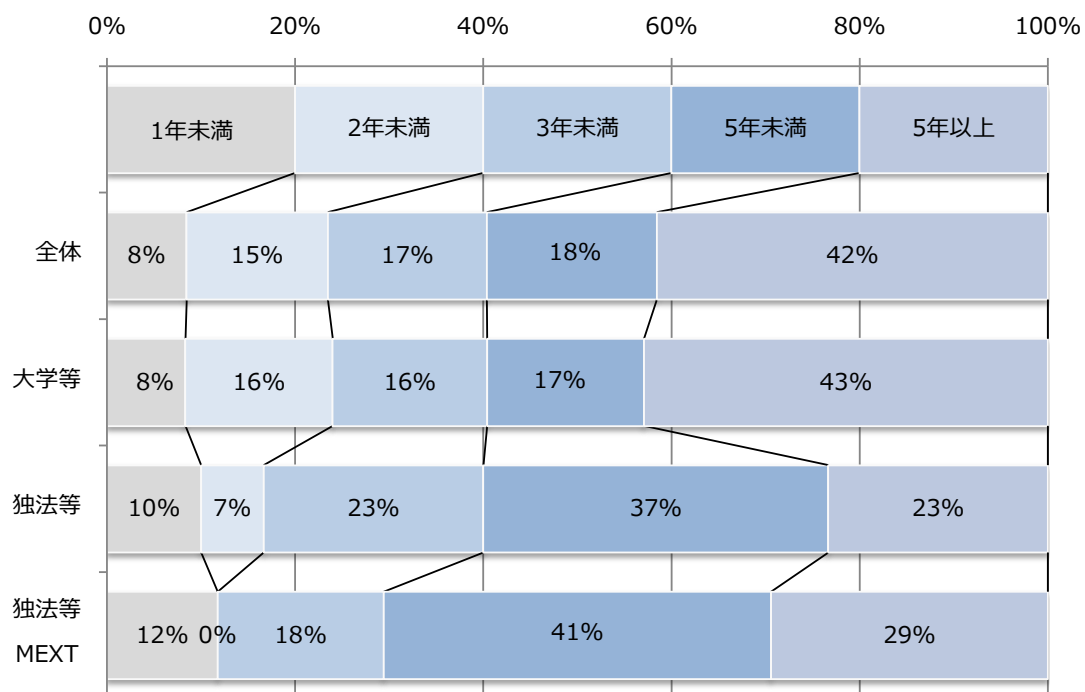
図 3-30 研究開発評価に関連する業務を行う専門職の最長経験年数



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	8	7	8	8	11	42
大学等	7	6	7	4	10	34
独法等	1	1	1	4	1	8
独法等MEXT	1	1	0	0	1	3

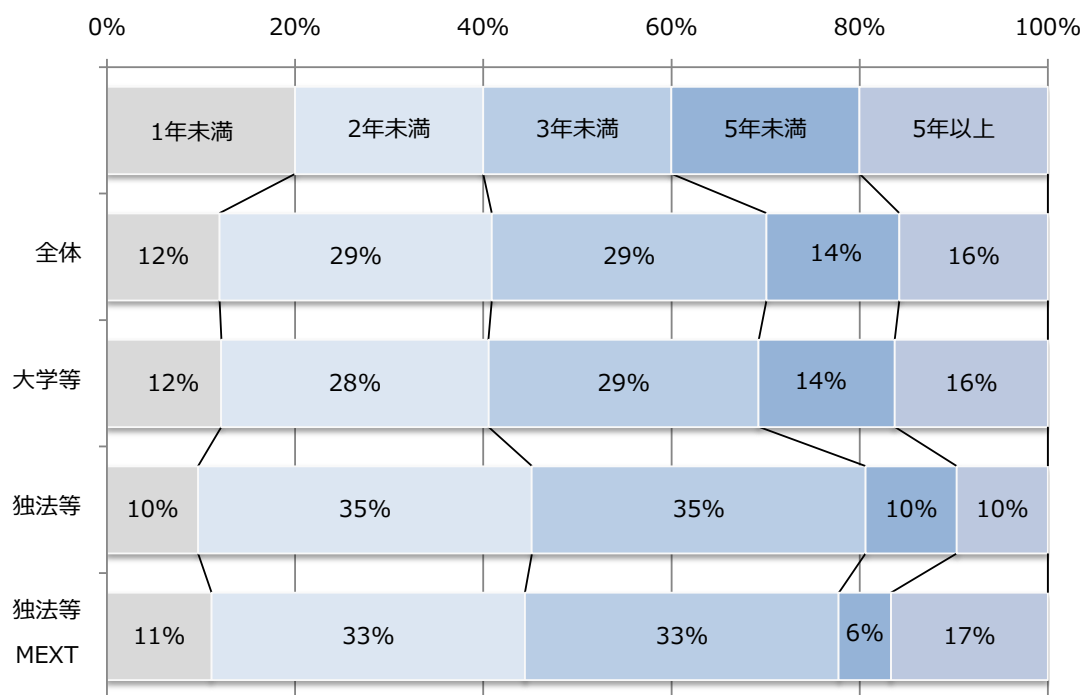
図 3-31 研究開発評価に関連する業務を行う専門職の平均経験年数

研究開発評価に関連する業務を行う職員が、最長で5年以上の経験年数がある割合は大学等では4割を超えているが、独法等では2割程度にとどまっている。他方、平均経験年数で見ると、大学等の5年以上は16%に減少し、2～3年未満29%、1～2年未満28%と多くなっている。これは、職員の多くがローテーションにより移り変わっているためと考えられる。



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	36	64	72	77	177	426
大学等	33	62	65	66	170	396
独法等	3	2	7	11	7	30
独法等MEXT	2	0	3	7	5	17

図 3-32 研究開発評価に関連する業務を行う職員の最長経験年数



	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
全体	50	121	122	59	66	418
大学等	47	110	111	56	63	387
独法等	3	11	11	3	3	31
独法等MEXT	2	6	6	1	3	18

図 3-33 研究開発評価に関連する業務を行う職員の平均経験年数

3.2.5 研究開発評価に関連する業務のうち当該組織が担当する業務（組織別問 1-3）

研究開発評価に関連する業務従事者の所属組織は、大学等では、研究支援部門、企画部門、研究開発評価を担当する委員会を運営する組織などに分散しているケースが多く、全体的に個々の組織で担当する研究開発評価の種類は少ない。

一方、独法等では、評価部門が多く、担当している研究開発評価の種類も多い。特に「i.機関の内部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の内部での評価」、「a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応（国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分など）」、「b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価（アドバイザーボードも含む）」などを担当する割合が高い。

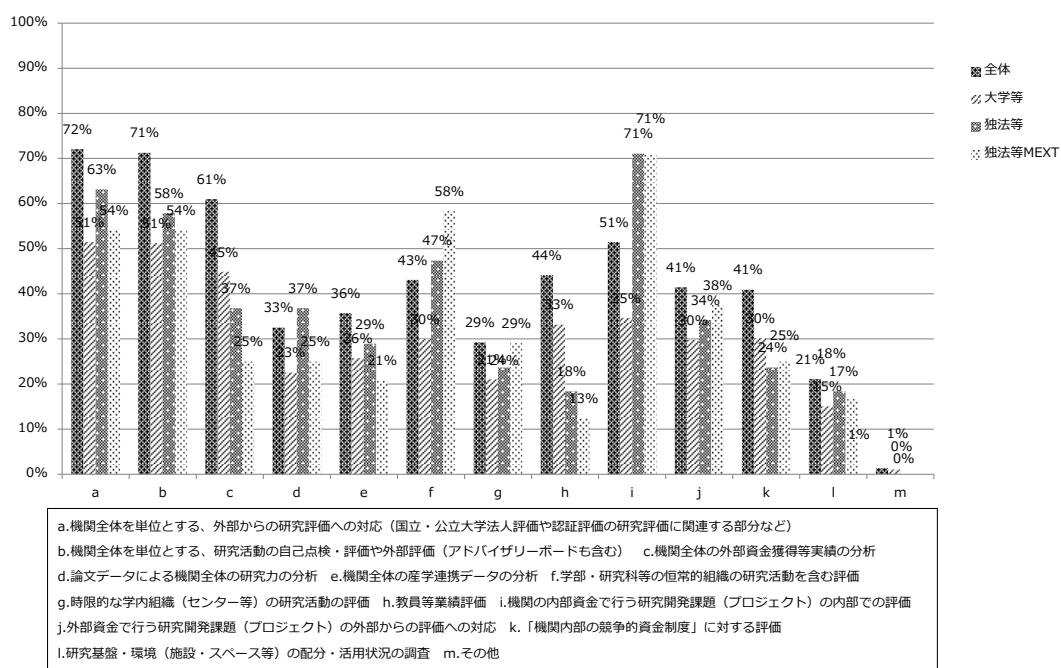
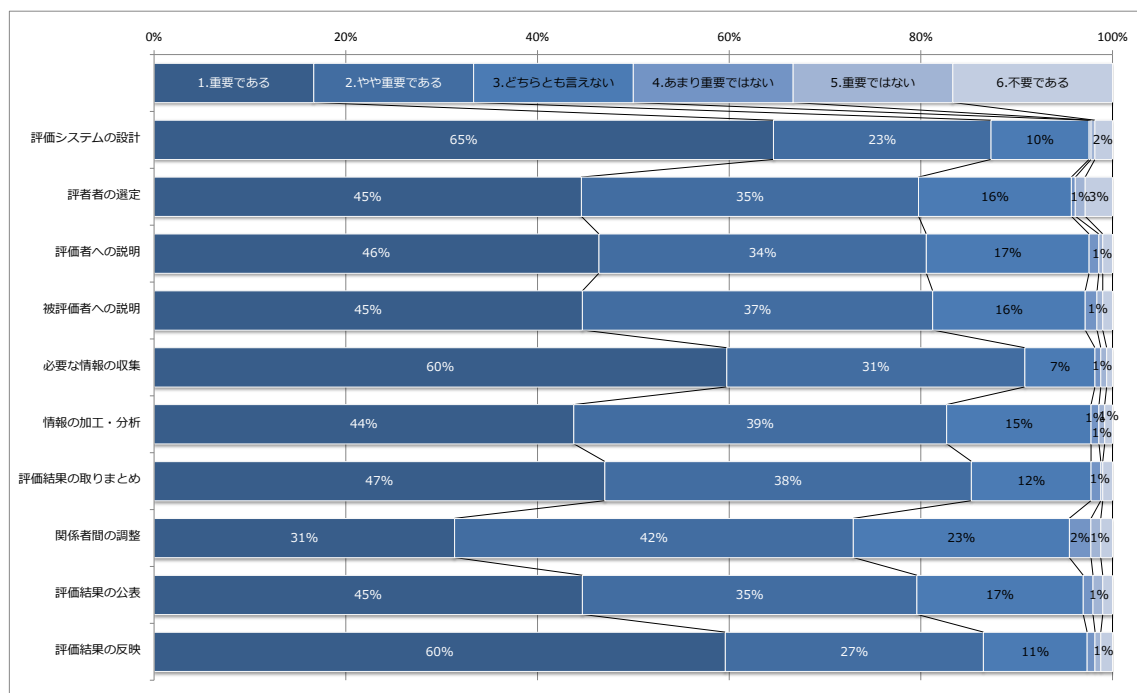


図 3-34 研究開発評価に関連する業務のうち当該組織が担当する業務

3.2.6 研究開発評価に関連する業務の重要度と関連知識、スキルの充足度（組織別問 2-1）

(1) 研究開発評価に関連する業務の重要度

研究開発評価に関連する業務の重要度について、全体的に「重要である」、「やや重要である」とする割合が高い。特に、「評価システムの設計」、「必要な情報の収集」、「評価結果の反映」について「重要である」とする割合が6割以上ある。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	316	111	50	1	2	9	489
評者者の選定	218	172	78	2	5	14	489
評者者への説明	227	167	83	5	2	5	489
被評者者への説明	219	179	78	6	3	5	490
必要な情報の収集	294	153	36	3	3	3	492
情報の加工・分析	215	191	74	4	3	4	491
評価結果の取りまとめ	230	187	61	5	1	5	489
関係者間の調整	153	203	110	11	5	6	488
評価結果の公表	219	171	85	5	5	5	490
評価結果の反映	292	132	53	4	3	6	490

図 3-35 研究開発評価に関連する業務の重要度（全体）

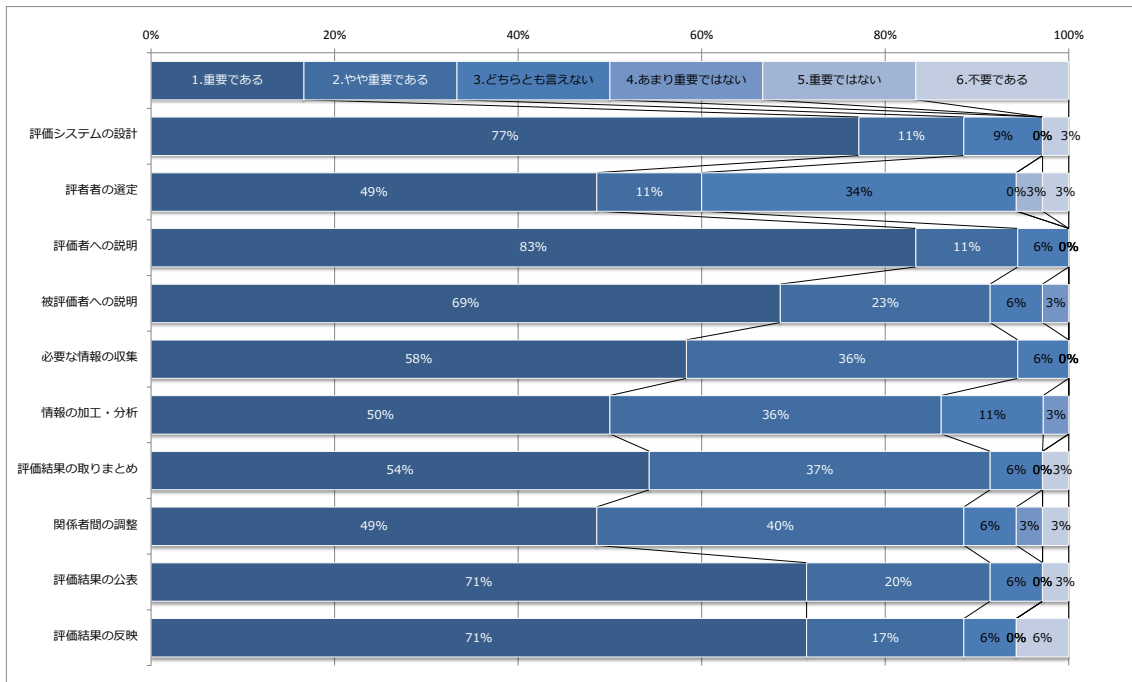
大学等の業務の重要度の分布は全体傾向と類似している。

独法等では全体的に「重要である」とする割合が高いが、他の業務と比較すると、「評価者への説明」については「重要である」とする割合が最も高い。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	289	107	47	1	2	8	454
評価者の選定	201	168	66	2	4	13	454
評価者への説明	197	163	81	5	2	5	453
被評価者への説明	195	171	76	5	3	5	455
必要な情報の収集	273	140	34	3	3	3	456
情報の加工・分析	197	178	70	3	3	4	455
評価結果の取りまとめ	211	174	59	5	1	4	454
関係者間の調整	136	189	108	10	5	5	453
評価結果の公表	194	164	83	5	5	4	455
評価結果の反映	267	126	51	4	3	4	455

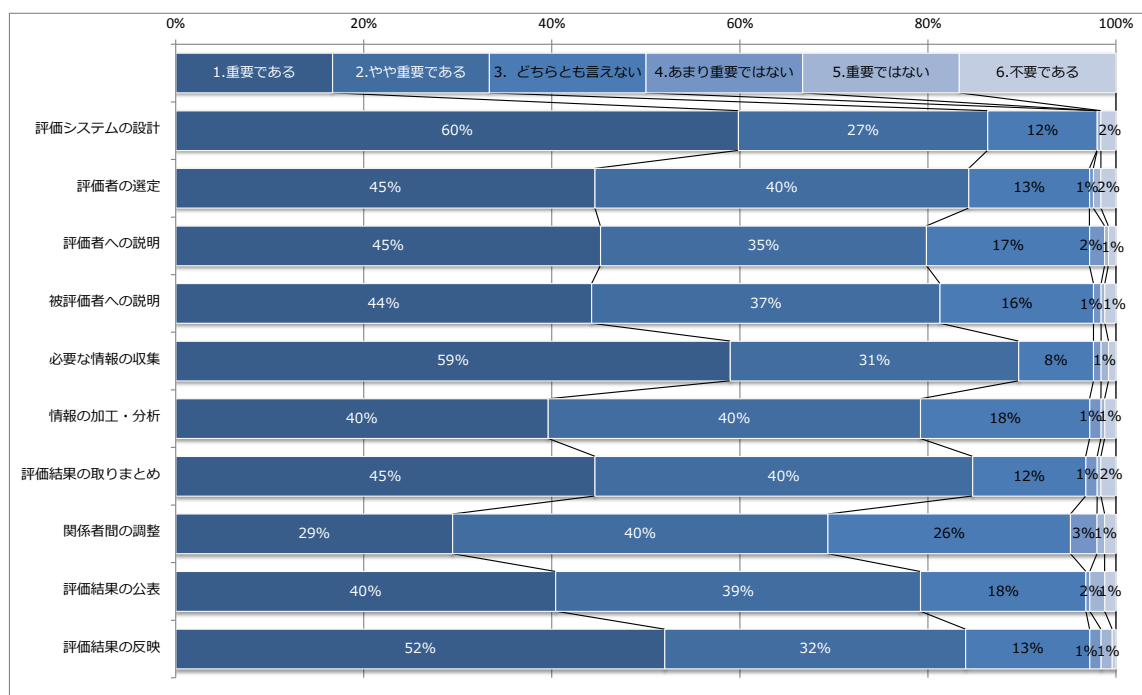
図 3-36 研究開発評価に関連する業務の重要度（大学等）



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	27	4	3	0	0	1	35
評者者の選定	17	4	12	0	1	1	35
評者者への説明	30	4	2	0	0	0	36
被評者者への説明	24	8	2	1	0	0	35
必要な情報の収集	21	13	2	0	0	0	36
情報の加工・分析	18	13	4	1	0	0	36
評価結果の取りまとめ	19	13	2	0	0	1	35
関係者間の調整	17	14	2	1	0	1	35
評価結果の公表	25	7	2	0	0	1	35
評価結果の反映	25	6	2	0	0	2	35

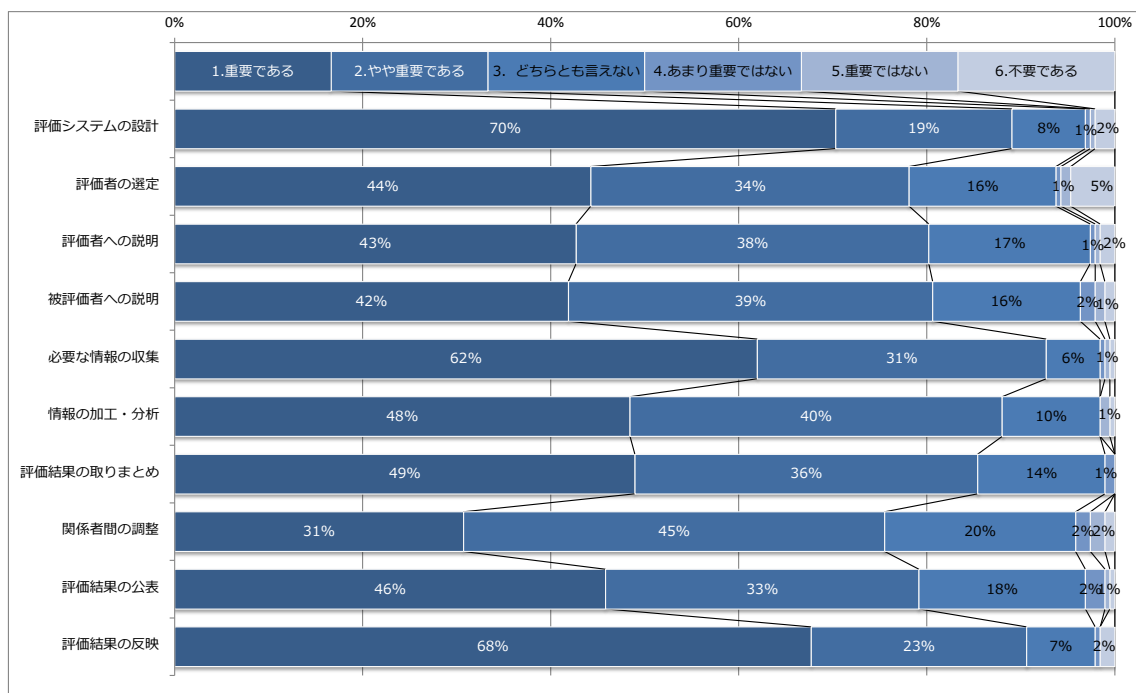
図 3-37 研究開発評価に関連する業務の重要度（独法等）

大学等の外部獲得資金比率別にみると、おおむね傾向が似ているが、3%以上の大学等の方が「評価結果の反映」について「重要である」とする割合が高い。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	149	66	29	0	1	4	249
評価者の選定	111	99	32	1	2	4	249
評価者への説明	112	86	43	4	1	2	248
被評価者への説明	111	93	41	2	1	3	251
必要な情報の収集	148	77	20	2	2	2	251
情報の加工・分析	99	99	45	3	1	3	250
評価結果の取りまとめ	111	100	30	3	1	4	249
関係者間の調整	73	99	64	7	2	3	248
評価結果の公表	101	97	44	1	4	3	250
評価結果の反映	130	80	33	3	3	1	250

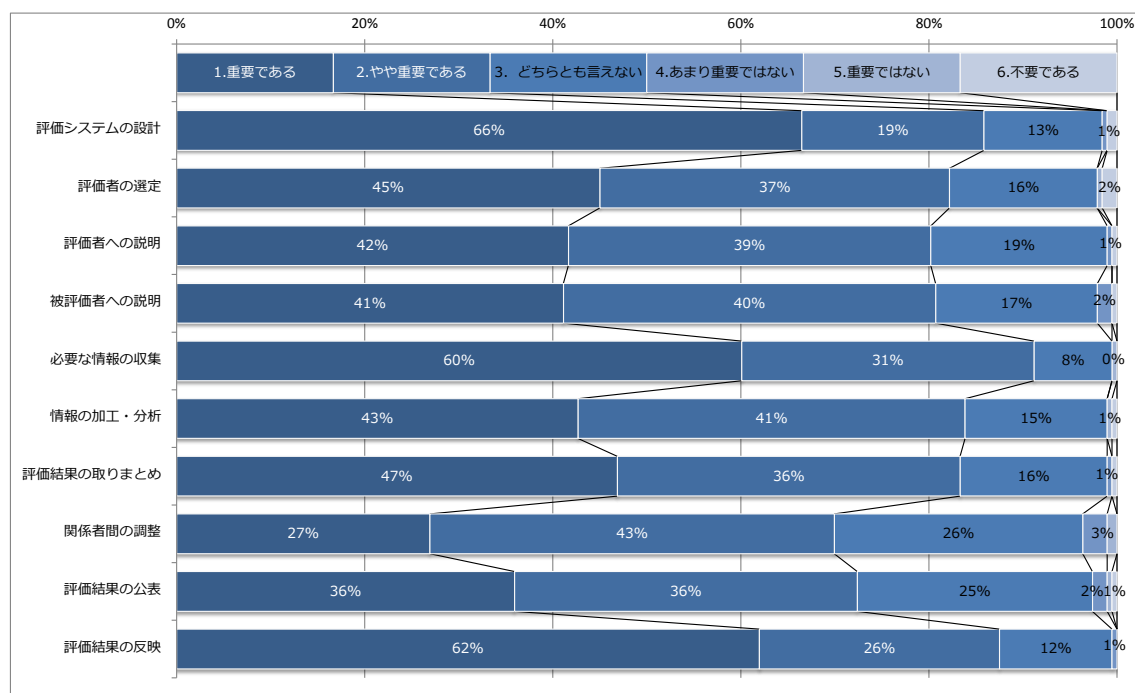
図 3-38 研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%未満）



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	135	36	15	1	1	4	192
評価者の選定	85	65	30	1	2	9	192
評価者への説明	82	72	33	1	1	3	192
被評価者への説明	80	74	30	3	2	2	191
必要な情報の収集	119	59	11	1	1	1	192
情報の加工・分析	93	76	20	0	2	1	192
評価結果の取りまとめ	94	70	26	2	0	0	192
関係者間の調整	59	86	39	3	3	2	192
評価結果の公表	88	64	34	4	1	1	192
評価結果の反映	130	44	14	1	0	3	192

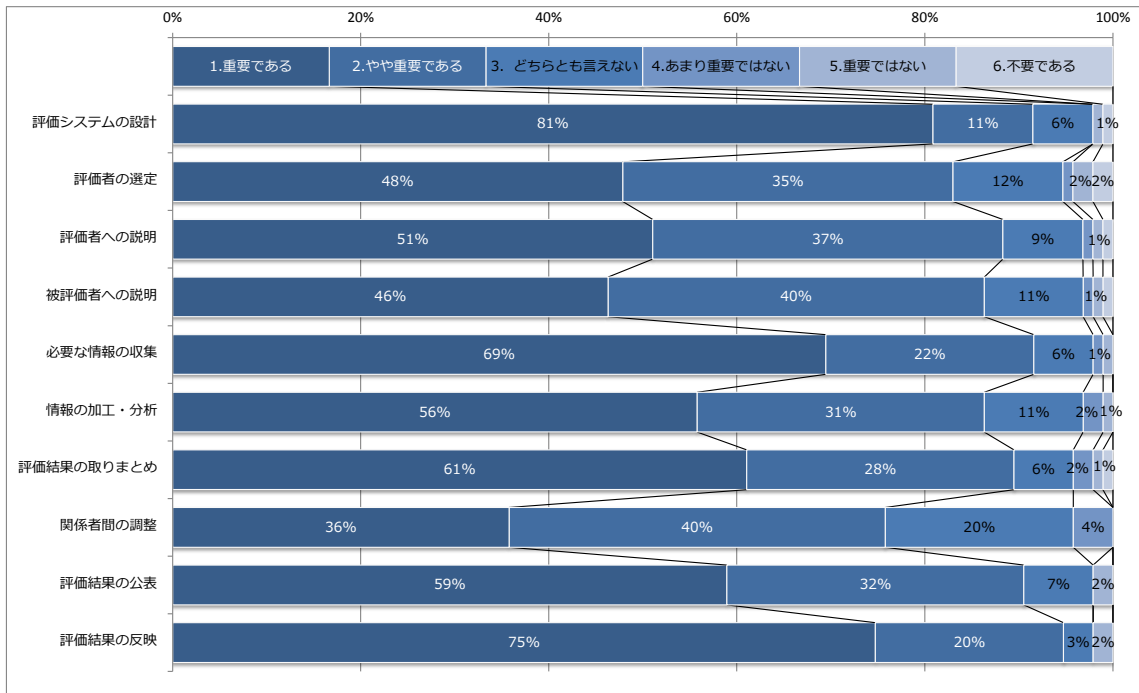
図 3-39 研究開発評価に関連する業務の重要度（外部獲得資金比率 3%以上）

大学等の回答者の組織の属性別にみると、企画部門において全般的に重要度の比率が高い。



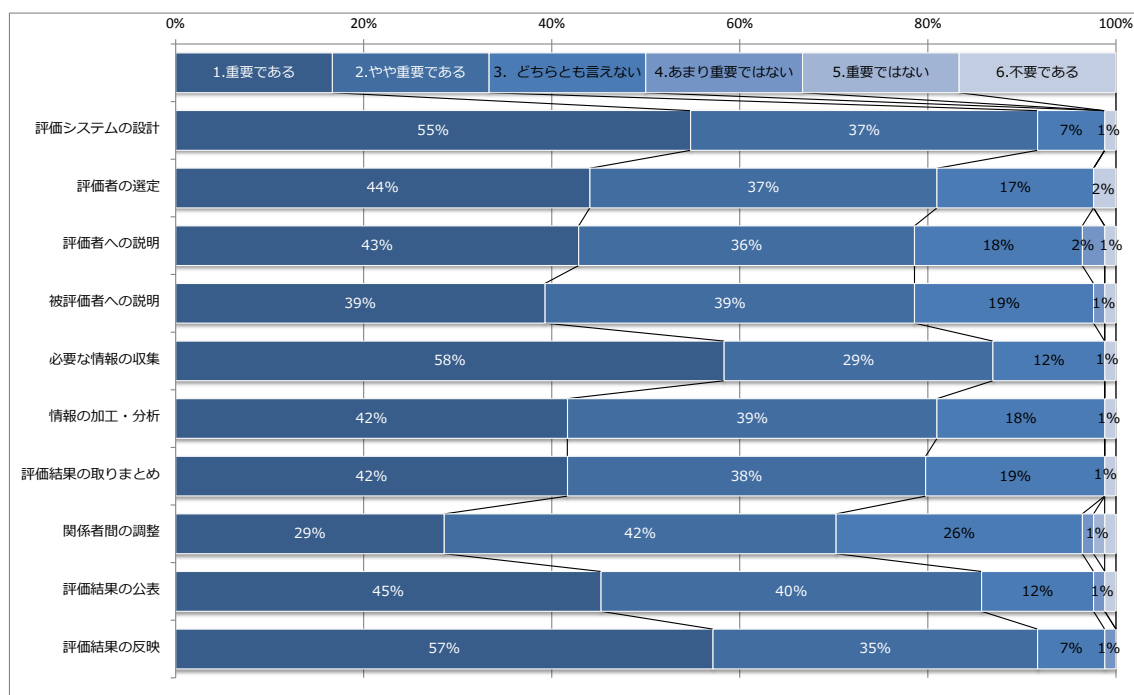
	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	127	37	24	1	0	2	191
評価者の選定	86	71	30	0	1	3	191
評価者への説明	80	74	36	1	0	1	192
被評価者への説明	79	76	33	3	0	1	192
必要な情報の収集	116	60	16	0	1	0	193
情報の加工・分析	82	79	29	0	1	1	192
評価結果の取りまとめ	90	70	30	1	0	1	192
関係者間の調整	52	83	51	5	2	0	193
評価結果の公表	69	70	48	3	1	1	192
評価結果の反映	119	49	23	1	0	0	192

図 3-40 研究開発評価に関連する業務の重要度（研究支援部門）



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	76	10	6	0	1	1	94
評価者の選定	45	33	11	1	2	2	94
評価者への説明	48	35	8	1	1	1	94
被評価者への説明	44	38	10	1	1	1	95
必要な情報の収集	66	21	6	1	1	0	95
情報の加工・分析	53	29	10	2	1	0	95
評価結果の取りまとめ	58	27	6	2	1	1	95
関係者間の調整	34	38	19	4	0	0	95
評価結果の公表	56	30	7	0	2	0	95
評価結果の反映	71	19	3	0	2	0	95

図 3-41 研究開発評価に関連する業務の重要度（企画部門）



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	46	31	6	0	0	1	84
評価者の選定	37	31	14	0	0	2	84
評価者への説明	36	30	15	2	0	1	84
被評価者への説明	33	33	16	1	0	1	84
必要な情報の収集	49	24	10	0	0	1	84
情報の加工・分析	35	33	15	0	0	1	84
評価結果の取りまとめ	35	32	16	0	0	1	84
関係者間の調整	24	35	22	1	1	1	84
評価結果の公表	38	34	10	1	0	1	84
評価結果の反映	48	29	6	1	0	0	84

図 3-42 研究開発評価に関する業務の重要度
(研究開発評価を担当する委員会を運営する組織)

大学等の回答者の経験年数別にみると大きな差ではないものの、回答者の経験年数が5年未満の大学等の方が全般的に重要度の比率が高い。

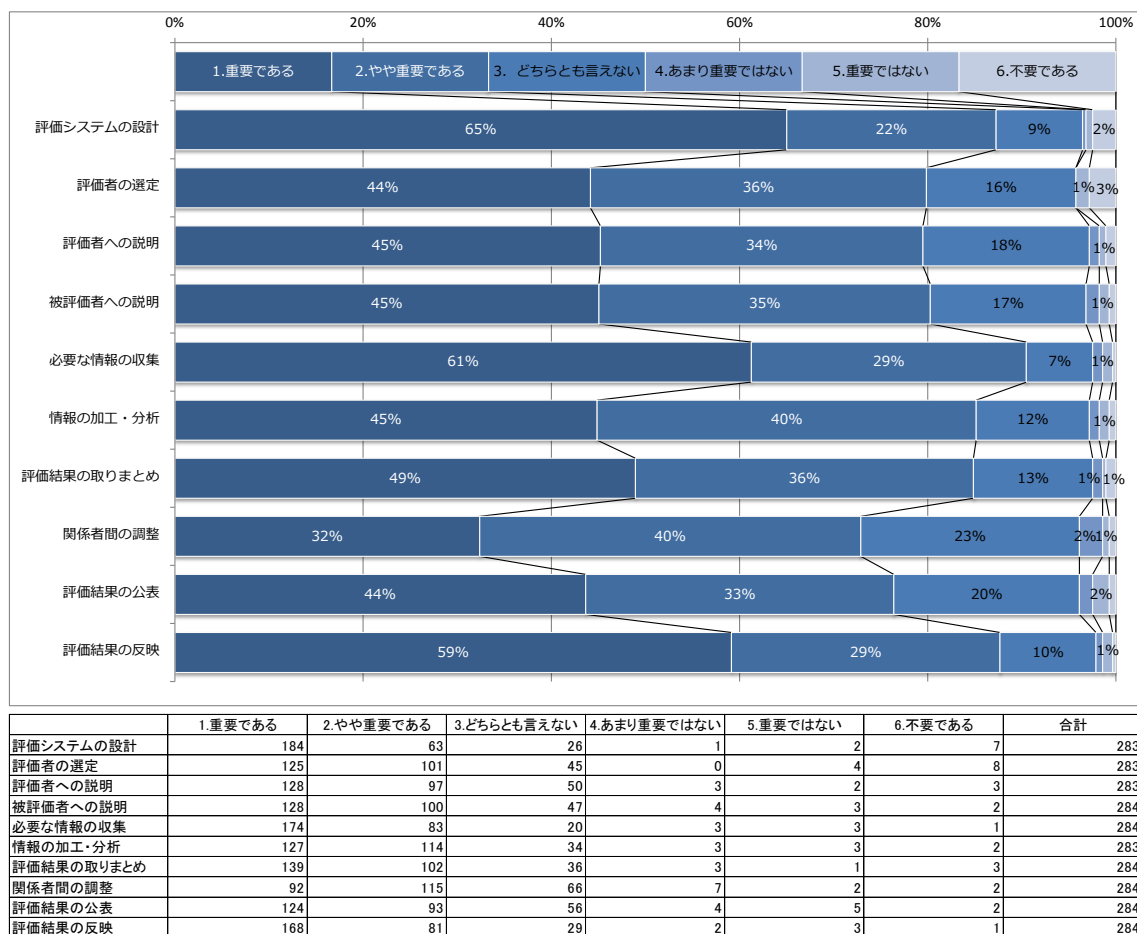
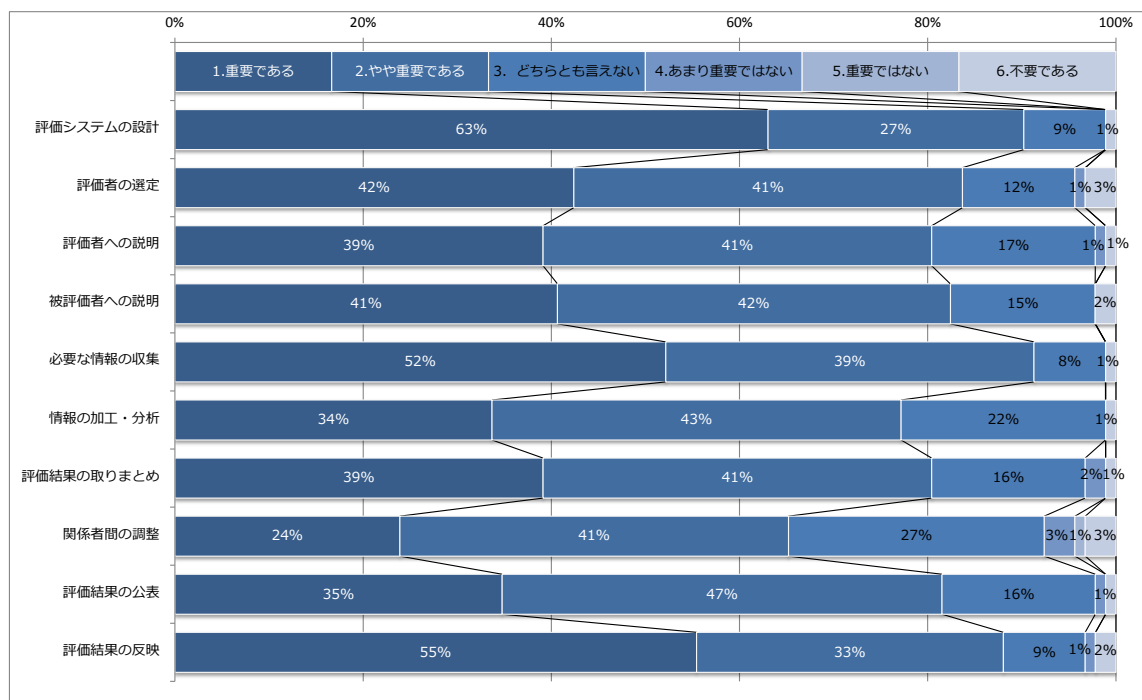


図 3-43 研究開発評価に関連する業務の重要度（回答者の経験年数5年未満）

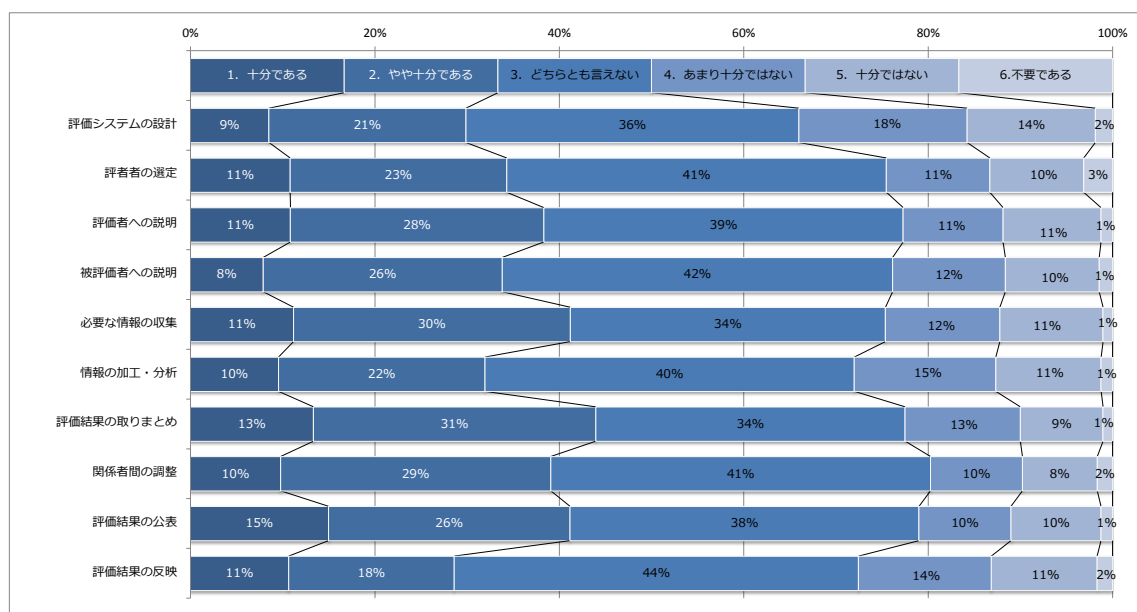


	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
評価システムの設計	58	25	8	0	0	1	92
評価者の選定	39	38	11	1	0	3	92
評価者への説明	36	38	16	1	0	1	92
被評価者への説明	37	38	14	0	0	2	91
必要な情報の収集	48	36	7	0	0	1	92
情報の加工・分析	31	40	20	0	0	1	92
評価結果の取りまとめ	36	38	15	2	0	1	92
関係者間の調整	22	38	25	3	1	3	92
評価結果の公表	32	43	15	1	0	1	92
評価結果の反映	51	30	8	1	0	2	92

図 3-44 研究開発評価に関連する業務の重要度（回答者の経験年数5年以上）

(2) 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度

研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度について、全体的に「十分である」とする割合は1割程度である。「評価結果の取りまとめ」、「評価結果の公表」、「必要な情報の収集」については、「十分である」「やや十分である」を合わせると4割程度ある。他方、他の業務に比べて、「評価結果の反映」については「十分である」「やや十分である」を合わせても29%となっている。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	41	103	174	88	67	9	482
評者の選定	52	113	198	54	49	15	481
評価者への説明	52	132	187	52	51	6	480
被評価者への説明	38	125	204	59	49	7	482
必要な情報の収集	54	145	165	60	54	5	483
情報の加工・分析	46	108	193	74	55	6	482
評価結果の取りまとめ	64	147	161	60	43	5	480
関係者間の調整	47	141	198	48	39	8	481
評価結果の公表	72	126	182	48	47	6	481
評価結果の反映	51	86	210	69	55	8	479

図 3-45 研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（全体）

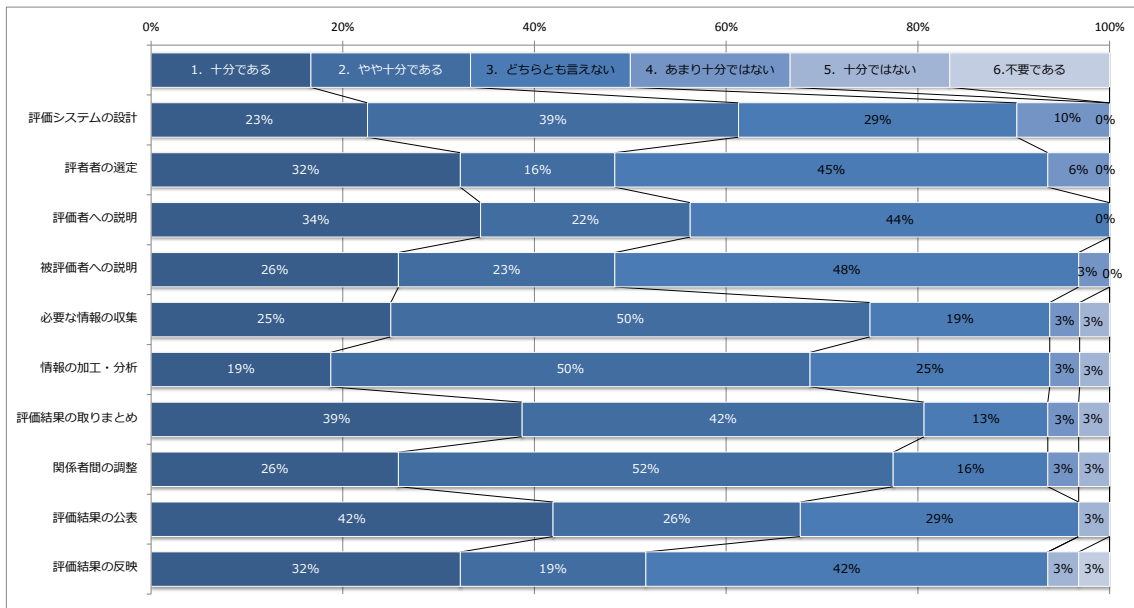
大学等においては、全体と同様に、どの評価関連業務においても知識、スキルが「十分である」とする割合は1割程度にとどまっている。また「評価システムの設計」、「情報の加工・分析」については「あまり十分ではない」「十分ではない」を合わせると3割程度ある。

独法等においては、知識・スキルが「十分である」と回答している割合が大学等よりも高く、ほぼすべてにおいて2割以上ある。特に、「評価結果の取りまとめ」、「評価結果の公表」について、「十分である」と回答している割合は4割程度ある。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	34	91	165	85	67	9	451
評者の選定	42	108	184	52	49	15	450
評価者への説明	41	125	173	52	51	6	448
被評価者への説明	30	118	189	58	49	7	451
必要な情報の収集	46	129	159	59	53	5	451
情報の加工・分析	40	92	185	73	54	6	450
評価結果の取りまとめ	52	134	157	59	42	5	449
関係者間の調整	39	125	193	47	38	8	450
評価結果の公表	59	118	173	48	46	6	450
評価結果の反映	41	80	197	69	54	7	448

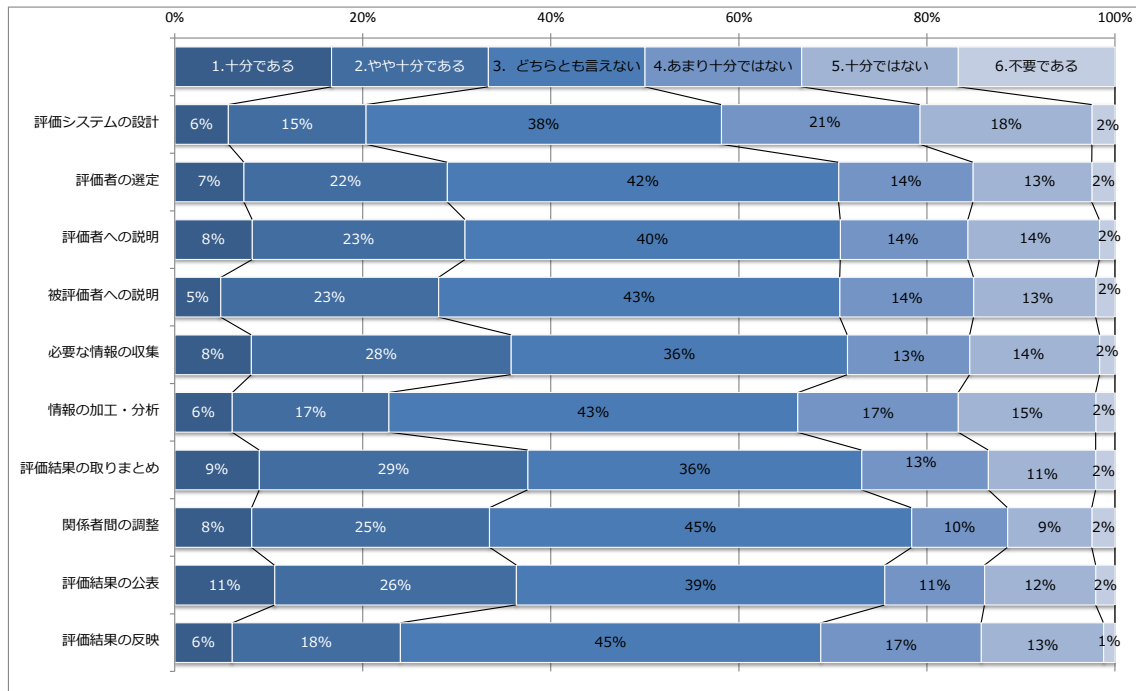
図 3-46 研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（大学等）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	7	12	9	3	0	0	31
評者の選定	10	5	14	2	0	0	31
評価者への説明	11	7	14	0	0	0	32
被評価者への説明	8	7	15	1	0	0	31
必要な情報の収集	8	16	6	1	1	0	32
情報の加工・分析	6	16	8	1	1	0	32
評価結果の取りまとめ	12	13	4	1	1	0	31
関係者間の調整	8	16	5	1	1	0	31
評価結果の公表	13	8	9	0	1	0	31
評価結果の反映	10	6	13	0	1	1	31

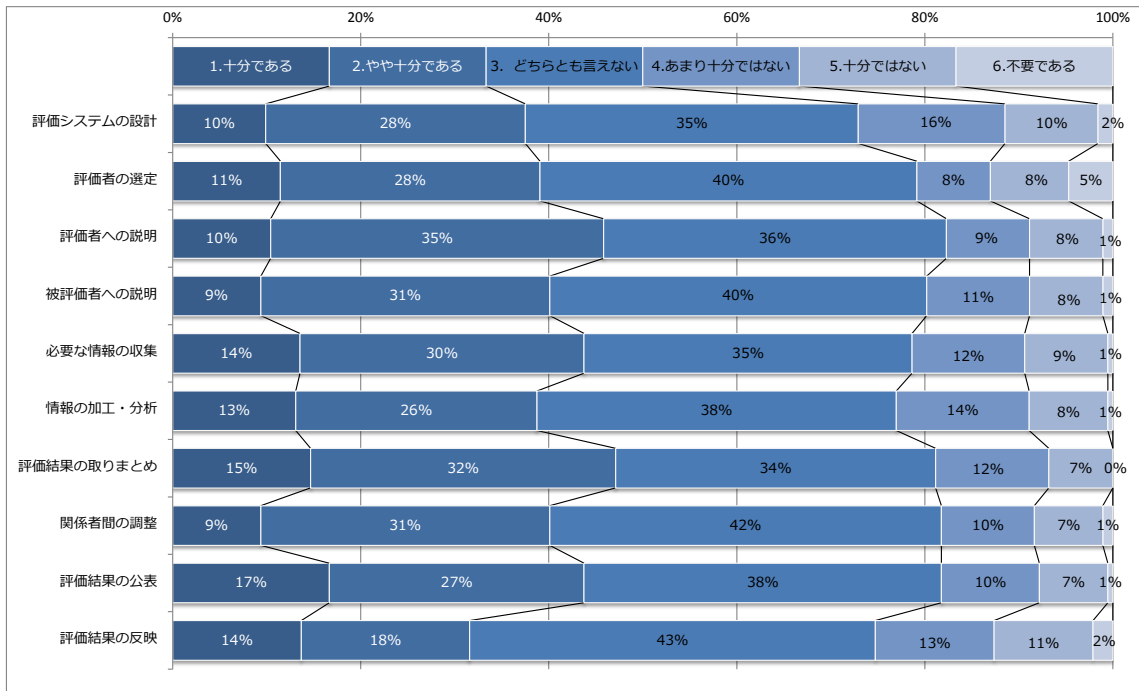
図 3-47 研究開発評価に関連する業務の知識、スキルの充足度（独法等）

大学等の外部獲得資金比率別でみると、3%以上の大学等の方が、3%未満の大学等と比較して全般的に知識、スキルの充足度が高い。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	14	36	93	52	45	6	246
評価者の選定	18	53	102	35	31	6	245
評価者への説明	20	55	97	33	34	4	243
被評価者への説明	12	57	105	35	32	5	246
必要な情報の収集	20	68	88	32	34	4	246
情報の加工・分析	15	41	107	42	36	5	246
評価結果の取りまとめ	22	70	87	33	28	5	245
関係者間の調整	20	62	110	25	22	6	245
評価結果の公表	26	63	96	26	29	5	245
評価結果の反映	15	44	110	42	32	3	246

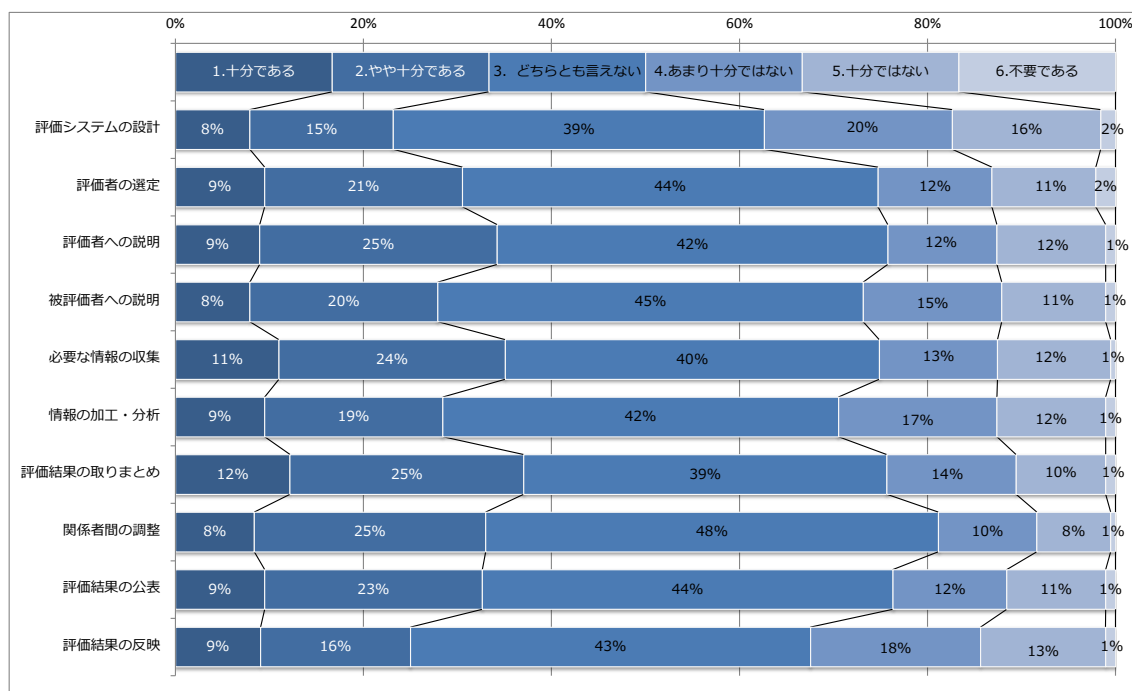
図 3-48 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（外部獲得資金比率 3%未満）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	19	53	68	30	19	3	192
評価者の選定	22	53	77	15	16	9	192
評価者への説明	20	68	70	17	15	2	192
被評価者への説明	18	59	77	21	15	2	192
必要な情報の収集	26	58	67	23	17	1	192
情報の加工・分析	25	49	73	27	16	1	191
評価結果の取りまとめ	28	62	65	23	13	0	191
関係者間の調整	18	59	80	19	14	2	192
評価結果の公表	32	52	73	20	14	1	192
評価結果の反映	26	34	82	24	20	4	190

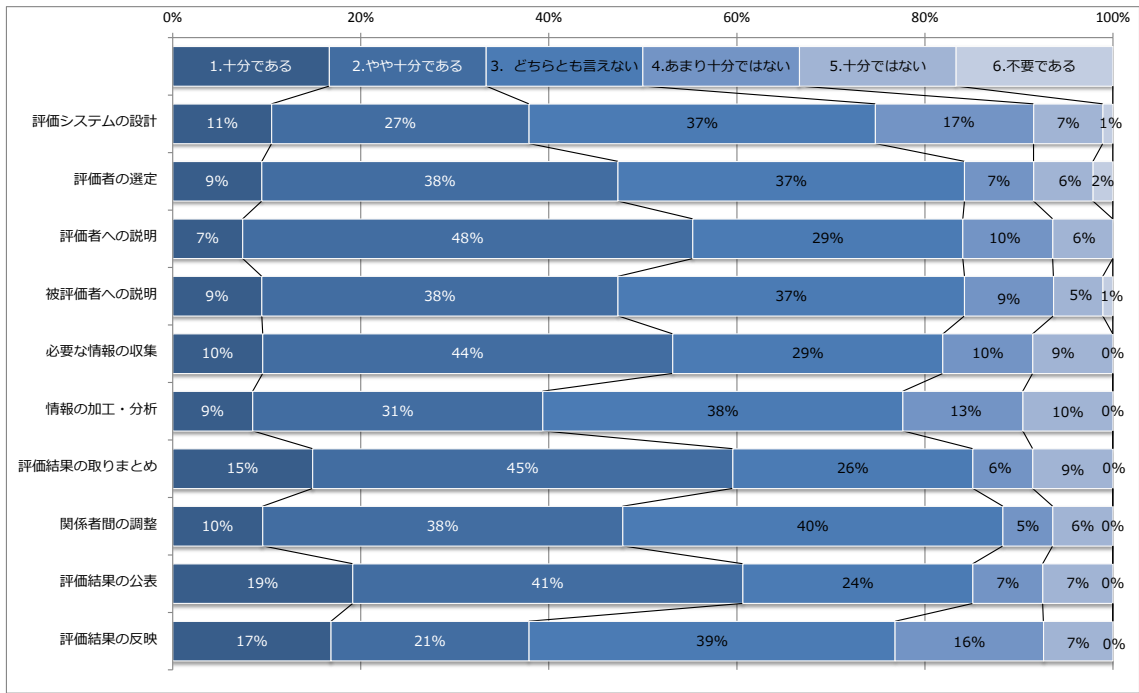
図 3-49 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（外部獲得資金比率 3%以上）

大学等の回答者の組織の属性別でみると、おおむね企画部門において知識、スキルの充足度が高く、「評価結果の公表」、「評価結果の反映」について「十分である」とする割合は2割近くある。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	15	29	75	38	30	3	190
評価者の選定	18	40	84	23	21	4	190
評価者への説明	17	48	79	22	22	2	190
被評価者への説明	15	38	86	28	21	2	190
必要な情報の収集	21	46	76	24	23	1	191
情報の加工・分析	18	36	80	32	22	2	190
評価結果の取りまとめ	23	47	73	26	18	2	189
関係者間の調整	16	47	92	20	15	1	191
評価結果の公表	18	44	83	23	20	2	190
評価結果の反映	17	30	80	34	25	2	188

図 3-50 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（研究支援部門）



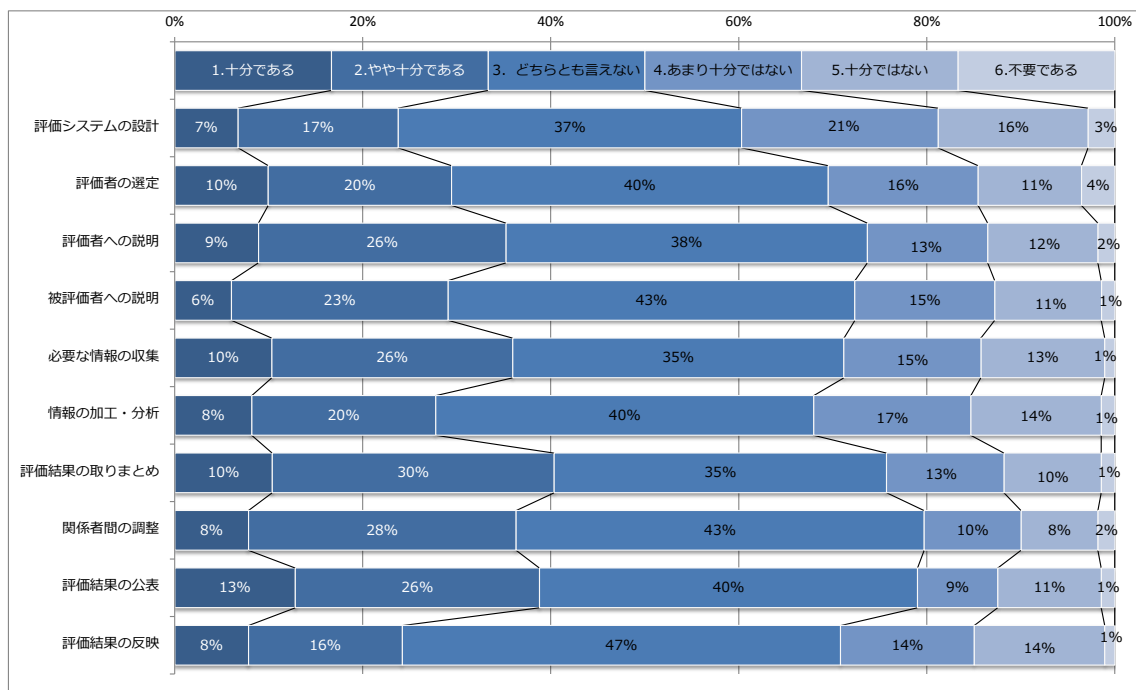
	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	10	26	35	16	7	1	95
評価者の選定	9	36	35	7	6	2	95
評価者への説明	7	45	27	9	6	0	94
被評価者への説明	9	36	35	9	5	1	95
必要な情報の収集	9	41	27	9	8	0	94
情報の加工・分析	8	29	36	12	9	0	94
評価結果の取りまとめ	14	42	24	6	8	0	94
関係者間の調整	9	36	38	5	6	0	94
評価結果の公表	18	39	23	7	7	0	94
評価結果の反映	16	20	37	15	7	0	95

図 3-51 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（企画部門）



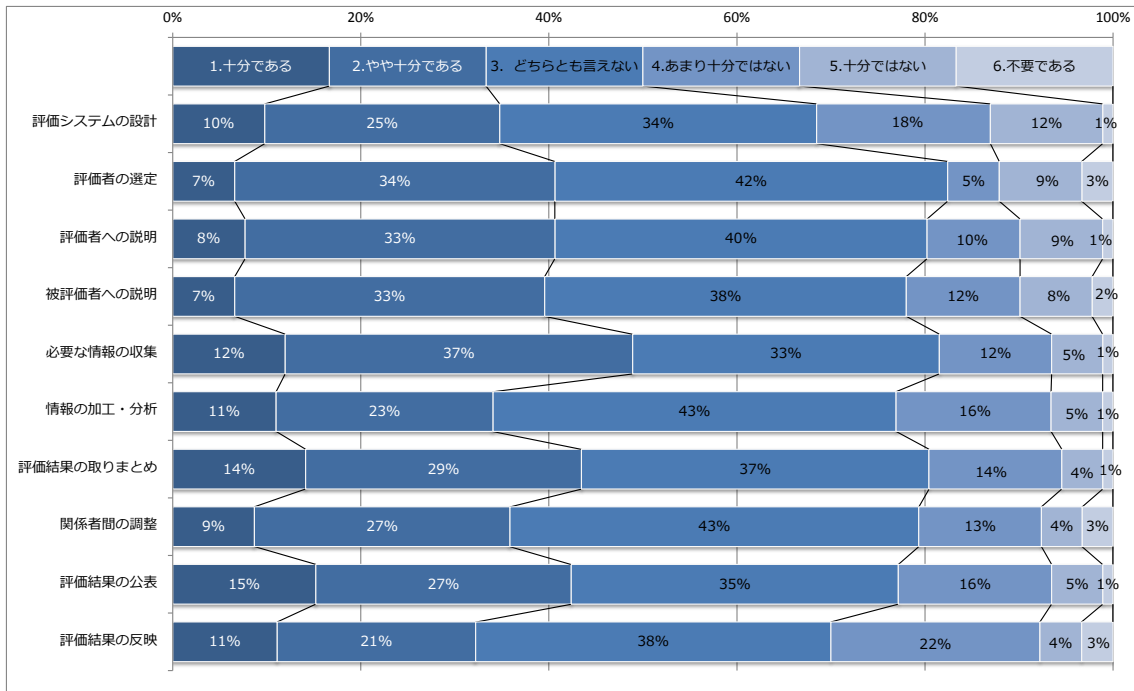
図 3-52 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度
(研究開発評価を担当する委員会を運営する組織)

大学等の回答者の経験年数別でみると、回答者の経験年数が5年以上の大学等の方が、一般的に充足度が高い。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	19	48	103	59	45	8	282
評価者の選定	28	55	113	45	31	10	282
評価者への説明	25	74	108	36	33	5	281
被評価者への説明	17	65	122	42	32	4	282
必要な情報の収集	29	72	99	41	37	3	281
情報の加工・分析	23	55	113	47	39	4	281
評価結果の取りまとめ	29	84	99	35	29	4	280
関係者間の調整	22	80	122	29	23	5	281
評価結果の公表	36	73	113	24	31	4	281
評価結果の反映	22	46	131	40	39	3	281

図 3-53 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（回答者の経験年数5年未満）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
評価システムの設計	9	23	31	17	11	1	92
評価者の選定	6	31	38	5	8	3	91
評価者への説明	7	30	36	9	8	1	91
被評価者への説明	6	30	35	11	7	2	91
必要な情報の収集	11	34	30	11	5	1	92
情報の加工・分析	10	21	39	15	5	1	91
評価結果の取りまとめ	13	27	34	13	4	1	92
関係者間の調整	8	25	40	12	4	3	92
評価結果の公表	14	25	32	15	5	1	92
評価結果の反映	10	19	34	20	4	3	90

図 3-54 研究開発評価に関連する知識、スキルの充足度（回答者の経験年数5年以上）